

事業概要書

令和8年度

上田地域振興局

目 次

管 内 概 況	1
行 政 組 織 及 び 現 在 員	
事 業 概 要	
総 務 管 理 課	1-1
企 画 振 興 課	2-1
環 境 課	3-1
農 地 整 備 課	4-1
林 務 課	5-1
商 工 観 光 課	6-1
農 業 農 村 支 援 セ ン タ ー	7-1

管内概況

行政組織及び現在員

1 地 勢

県の東部、千曲川中流部に位置し、上田市、東御市、長和町及び青木村の4市町村からなり、面積は905.37 km²で、県総面積の6.7%を占めている。

地形は、千曲川右岸は、烏帽子火山の流出で緩傾斜をなし、左岸西部は、平坦地で塩田平と呼ばれ、南部の依田窪地域は、和田峠に源を発する依田川の流域に存している。

2 人 口

令和8年4月1日現在、管内の人口は185,834人で、県総人口の9.5%を占めている。

令和2年国勢調査時と比較すると4.2%の減少となっており、市町村別では、上田市は3.7%減、東御市は5.0%減、長和町は9.2%減、青木村は8.4%減となっている。

また、老年人口割合は32.8%と、県平均33.5%を僅かに下回っているが、全県の状況と同様に上昇傾向を示している。特に、町村部においては44.3%と高齢化が進行している。

3 交 通

管内を北西方向に流れる千曲川にほぼ並行して上信越自動車道、北陸新幹線、しなの鉄道及び国道18号があり、沿線に市街地・商工業地帯を形成するとともに、長野地域と佐久地域や首都圏を結ぶ重要な交通網が構成されている。さらに、千曲川の西側に広がる塩田平には上田電鉄別所線が通っている。

4 気 象

管内の平均年間降水量は1,000mm前後であり、年間を通じて降水量が少ないため、穀倉地帯である塩田平では、水不足を補うために、古来よりため池を造り、また、依田川・千曲川から大規模な取水を行い、かんがい用に用いている。

気候は、夏冬、昼夜の寒暖の差が大きい典型的な内陸性気候である。

5 産 業

農業は、少雨多照な気候条件と、標高420mから1,300mの標高差を活かし、多様な作物が生産されている。農業経営体数は3,133(2020農林業センサス)で、5年前(2015農林業センサス)に比べ22.4%減少している。このため、管内の関係機関・団体が連携して新規就農者確保や就農後の支援に取り組むとともに、担い手への農地集積や果樹園地の継承、農地や農業水路等の保守・管理など、営農環境の整備を進めている。また、販売力の高い品目・品種への転換、連絡協議会等との連携による千曲川ワインバレー構想の推進に取り組んでいる。

林業は、県内有数のカラマツ産地であり、その多くが木材として利用可能な林齢を迎えていることから、「森林環境譲与税」や「長野県森林づくり県民税」等を活用し、主伐・再造林等による森林整備や地域材の利用促進、民間企業等との連携強化等を進め、地域林業の活性化や持続的な森林経営を図るとともに、森林の二酸化炭素吸収機能や木材の炭素固定機能の発揮によるゼロカーボンの推進に取り組んでいる。

商業は、上田市、東御市を中心に商圈が形成されている。令和6年度の商圈調査によると、上田市(合併前)の吸引力係数は 129.6%と全県で第4位となっており、上田地域の商業の中心となっている。しかしながら、上田地域から他地域への流出により、近年の商圈人口は減少しているほか、買い物客の大型店志向により、中心市街地の商店は厳しい状況にある。

工業は、電気や輸送用機械器具製造業を中心に加工組立型企業が多く集積している。管内には、信州大学繊維学部をはじめ、公益財団法人長野県産業振興機構上田センターや一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)等が所在し、企業の新技術・新商品開発や今後成長が期待される分野への事業展開を支援している。

観光は、国宝や重要文化財など名所・旧跡が数多く残るほか、高原や温泉地など多彩で魅力的な観光資源を有しており、最近ではワインをはじめとし、日本酒やチーズ、味噌等の発酵食が新たな観光資源として注目されている。管内の観光地利用者数や消費額については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時落ち込んだものの、直近の令和 6 年度観光地利用者統計調査によると、いずれも前年比増となり、コロナ禍前の水準まで回復している。

面積、人口等

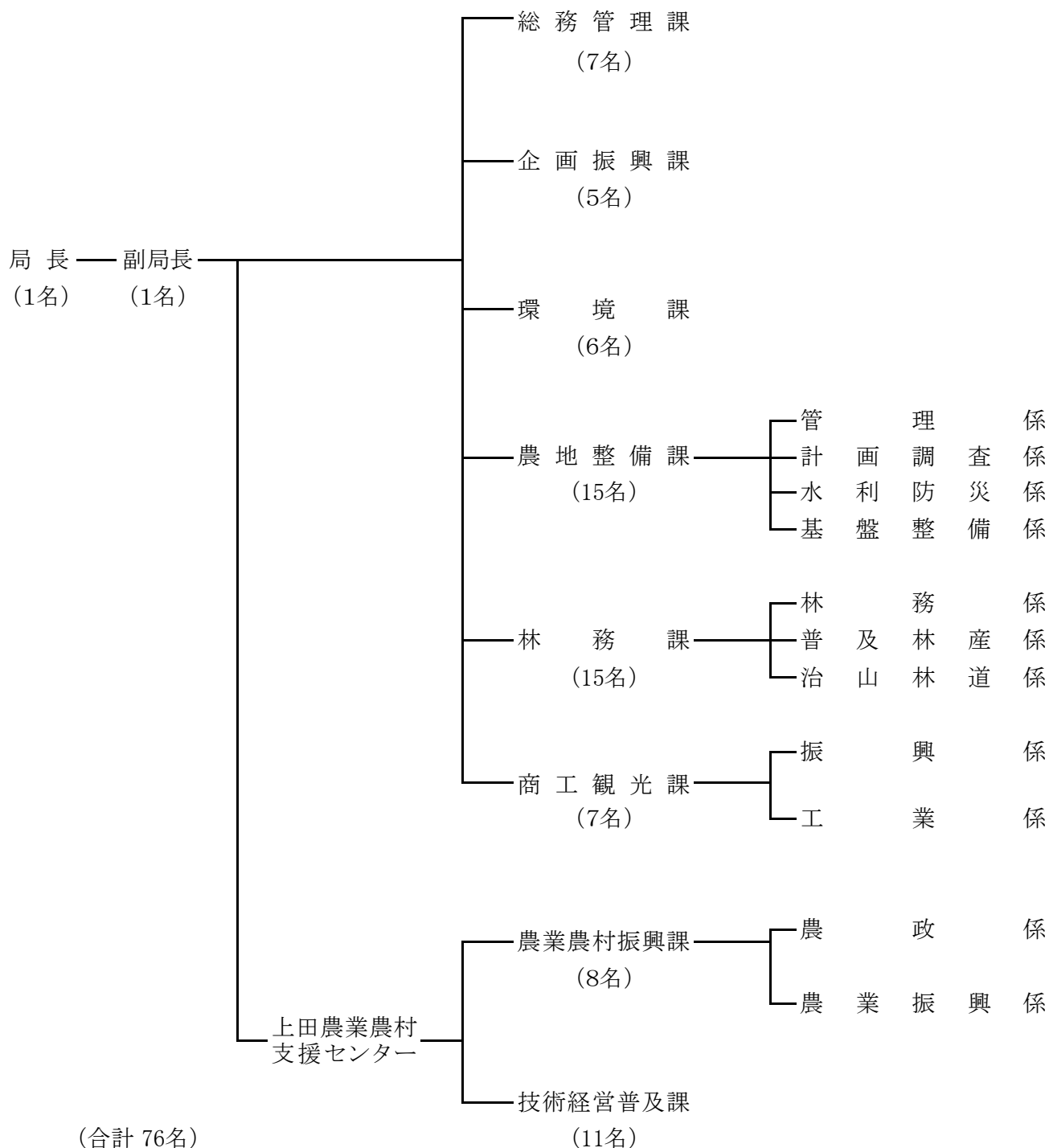
(令和8年4月1日現在)

市町村名	面積	世帯数	人口			老年 人口 割合	人口密 度(1k㎡ 当たり)	1世帯 当たり 人口	2年国調 人口対 比
			計	男	女				
上田市	k㎡ 552.04	世帯 67,017	人 148,361	人 72,858	人 75,503	% 32.0	人 268.75	人 2.21	% 96.3
東御市	112.37	11,698	28,613	14,122	14,491	33.3	254.63	2.45	95.0
長和町	183.86	2,310	5,087	2,546	2,541	46.4	27.67	2.20	90.8
青木村	57.10	1,529	3,773	1,826	1,947	41.5	66.08	2.47	91.6
計 (A)	905.37	82,554	185,834	91,352	94,482	32.8	205.26	2.25	95.8
県計(B)	13,561.57	862,196	1,959,494	959,504	999,990	33.5	144.49	2.27	95.7
(A)/(B)%	6.7	9.6	9.5	9.5	9.4				

(注) 面積は、国土地理院による(R8.1.1現在) 世帯数・人口は、毎月人口異動調査による(R8.4.1現在)

6 上田地域振興局の組織及び現在員

(令和8年4月1日現在)



人数に含む者 産休・育休中の職員、療養休暇・病気休職中の職員
 人数に含まない者 ... 臨時的任用職員、育休任期付職員、研修派遣中の職員

総 務 管 理 課

1 消防防災

(1) 市町村消防の現況

管内における消防体制は、4市町村で構成される上田地域広域連合消防本部(8消防署)が設置され、常備消防体制となっている。

消防団員数は、全国的に減少傾向にあるが、管内でも全ての市町村において条例定数を割っており、同時に団員の高齢化も見られる。

消防職員及び消防団員数

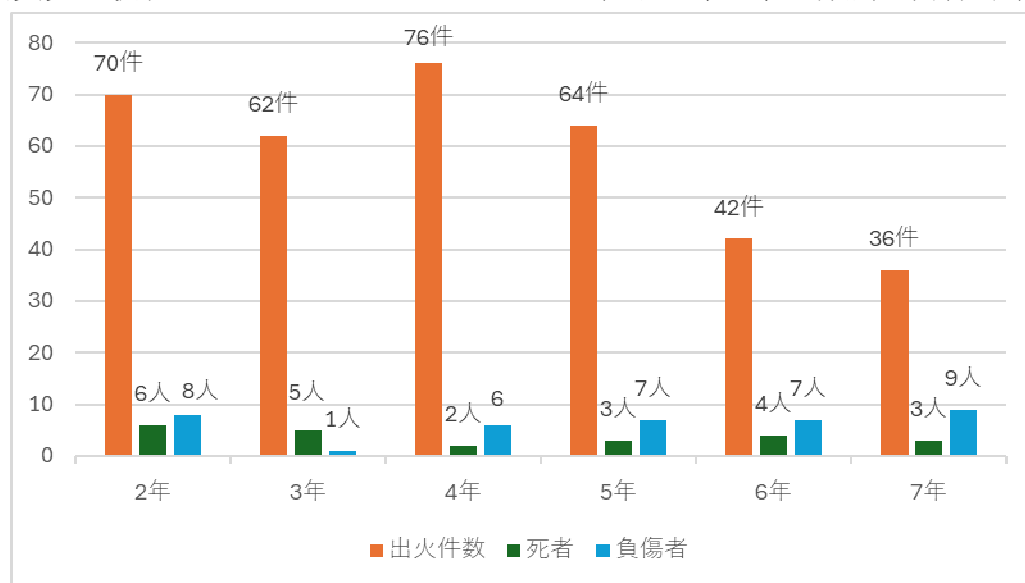
(令和8年4月1日現在)

(※令和7年4月1日現在)

区 分		条例定数(人)	現員数(人)	充足率(%)
消防職員	管内	235	225	95.7
消防団員	管内	3,005	2,614	87.0
	全県※	33,442	28,116	84.1

(2) 管内火災発生状況

(上田地域広域連合消防本部発表)



2 人権

人権問題の解決に向けて平成22年2月に策定された「人権政策推進基本方針」に基づき、人権が尊重される社会づくりを目指して、関係機関等と連携を密にしながら、研修及び啓発活動を推進している。

3 男女共同参画

男女共同参画社会の実現のために平成14年12月に施行された「長野県男女共同参画社会づくり条例」及び令和3年6月に策定された「第5次長野県男女共同参画計画」に基づき、研修及び啓発活動を推進している。

4 外国人住民数の動向

管内の人口に対する外国人住民の割合は、県内10広域の中で北アルプス、上伊那に次いで3番目に大きい。

(1) 推移

(単位:人、各年12月末現在、県国際交流課調)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
管 内 (全県の構成率)	4,435 (12.1%)	4,319 (12.1%)	4,685 (11.9%)	5,027 (11.5%)	5,650 (12.1%)
全 県	36,530	35,673	39,248	43,850	46,850

(2) 国別内訳(上位5国籍)

(単位:人、R6.12月末現在、県国際交流課調)

区 分	合計	中国	ブラジル	ベトナム	インドネシア	韓国	その他
管 内 (構成比)	5,650 (100%)	1,070 (18.9%)	775 (13.7%)	642 (11.4%)	516 (9.1%)	322 (5.7%)	2,325 (41.2%)
区 分	合計	中国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	インドネシア	その他
全 県 (構成比)	46,850 (100%)	8,648 (18.5%)	7,286 (15.6%)	5,556 (11.9%)	4,793 (10.2%)	3,541 (7.5%)	17,026 (36.3%)

5 消費者対策

消費者取引の適正化及び安全の確保を図るため、製品の安全、品質に対する立入検査を行っている。

立入検査実施状況(令和7年度)

区 分		店舗数	検査数	違反件数	備 考
安全 表示	特定製品	2 店舗	6点	なし	ライター
	特定保守製 品	1 店舗	1点	なし	石油給湯器
品 質 表 示		8 店舗	92 点	なし	繊維製品・雑貨工業品 等

平成24年度から、立入検査に係る権限が市へ委譲され、当局で実施する検査は町村に所在する店舗が対象となっている。

6 交通安全対策

交通事故のない社会を目指して、市町村、関係機関及び団体と緊密な連携のもとに交通安全運動を推進している。

(1) 交通事故発生状況(1月～12月)

令和7年に管内で発生した交通事故は、事故件数、死者数、傷者数ともに前年を下回った。

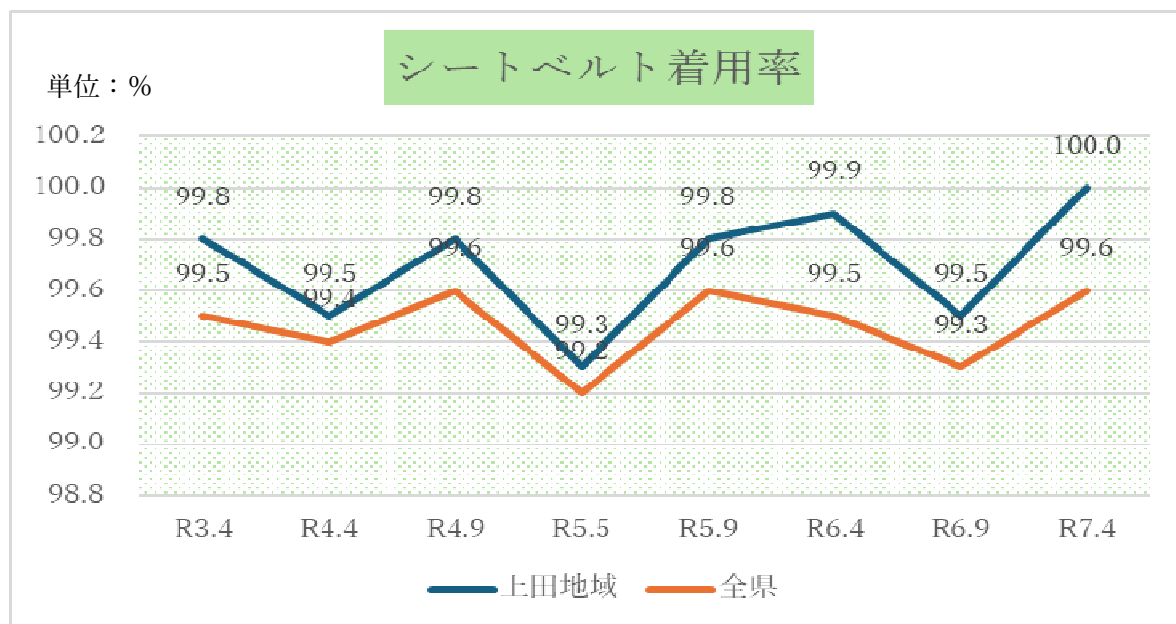
区 分	管 内			全 県		
	事故件数 件	死者数 人	傷者数 人	事故件数 件	死者数 人	傷者数 人
R 7	504	3	597	4,489	44	5,358
R 6	595	5	711	4,970	57	6,005
増減	-91	-2	-114	-481	-13	-647
※増減率	-15.3%	-40.0%	-16.0%	-9.7%	-22.8%	-10.8%

【出典:くらし安全・消費生活課作成の「交通事故統計(R7.12)、(R6.12)」より】

※小数点第2位四捨五入

(2) シートベルト着用の推進

春・秋にシートベルト着用調査を実施している。管内の着用率は令和7年4月時点で100%となっている。



(令和3年9月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止)

(3) 交通事故相談

令和7年度相談件数1件（令和6年度 5件、令和5年度 2件）

交通事故相談所上田支所は平成29年度末で廃止となり、現在は長野本所相談員による巡回相談（予約制）として、毎月第2・第4水曜日を相談日としている。

7 NPO

NPO相談窓口を設置し、法人設立に関する相談や認証申請書の受付業務等を実施している。県知事から認証された管内のNPO法人数は、令和7年度末で91 法人となっている。

NPO法人数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管 内 (全県の構成率)	93 (9.5%)	98 (10.1%)	98 (10.1%)	95 (10.0%)	91 (9.8%)
全 県	981	975	966	950	924

(小数点第2位を四捨五入)

8 旅券

旅券申請件数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年は大幅に減少したが、令和4年以降は回復傾向にある。なお、県民の利便性を考慮し、火・木曜日については午後7時まで延長して窓口を開設している。また、令和7年3月24日から旅券の新規申請の電子申請が対応可能となった（従来は切替申請のみ電子申請に対応）。

旅券申請件数の推移

(単位:件・%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
管 内	562 (35.1) [10.8%]	1,189 (211.6) [9.6%]	3,626 (305) [10.0%]	4,502 (124.2) [10.9%]	4,108 (91.2) [9.9%]
うち延長時	59 (32.2) [15.6%]	138 (233.9) [11.9%]	442 (320.3) [12.0%]	506 (114.4) [12.0%]	295 (58.3) [11.5%]
全 県	5,194 (36.4)	12,330 (237.4)	36,124 (293)	41,110 (113.8)	41,491 (100.9)
うち延長時	377 (27.7)	1,159 (307.4)	3,673 (316.9)	4,234 (115.2)	2,567 (60.6)

()は対前年比

下段[]は全県構成率

9 青少年健全育成

(1) 健全な社会環境づくり

市町村や関係団体と連携しながら街頭啓発などの広報活動を行うことにより、青少年健全育成の推進と社会環境の浄化に努めている。

(2) 将来世代応援県民会議上田地域会議

上田地域の将来を担う子どもや若者を育成するために、地域に根差した取り組みを推進している。

(設 置) 平成 29 年 9 月

(構 成) 県・市町村、社会福祉協議会、青少年育成関連団体など21団体

(活 動) 令和7年度は、地域会議の構成員に向けて合同庁舎で行われるフードドライブへの協力を依頼した。集まった食品は地域内のこどもカフェや日本語教室など子どもの居場所に贈った。

10 信州こどもカフェの推進

関係団体の連携・情報交換の場として、「信州こどもカフェ推進上田地域プラットフォーム」を設置し、地域一体となって子どもの居場所づくりを推進している。

(プラットフォーム開設) 平成 29 年 12 月

(参加者) こどもカフェ運営者、子ども支援関係団体、県・市町村等

(活 動) 令和7年度は、①こどもカフェとプラットフォームメンバーとの情報交換会(PF全体会)「令和6年度の取組状況と課題の共有」、講師「こども家庭庁 長官官房参事官付 地方連携推進室」山内克也氏講演会を開催した。地域で子どもを育むプロジェクト助成事業(県社協)と長野ろうきん・こども基金助成事業・長野県みらい基金休眠預金活用事業を活用して②プラットフォーム主催事業『信州こどもカフェフェスティバル in 上田 2026』『遊ぶ』が育む子どものいのち～地域で育つ・未来を拓く～」講師：認定NPO法人プレーパークせたがや理事天野秀昭氏による講演会イベントの開催等を通じて、こどもカフェとこどもの支援に多角的に取り組んだ。

○ 信州こどもカフェ

学習支援、食事提供、悩み相談、学用品のリユースなど、家庭機能を補完する複数の機能を持つ子どもの居場所の総称である。

管内では、令和7年度末現在、19ヵ所で運営されている。

企 画 振 興 課

1 市町村行財政運営

地方分権時代にふさわしい自主・自律的な自治の確立を求められている市町村において、地域住民との協働を図りつつ、透明性の高い行政運営、健全な財政運営が行われるよう、定員管理、給与実態、財政状況などの各種調査を通じて、各団体の状況を把握するとともに、必要に応じて助言を行っている。また、広域行政についても、上田地域広域連合や上田地域定住自立圏が主催する各種会議への参画等を通じ、必要な助言や情報提供を行っている。

区分		上田市	東御市	長和町	青木村	県内市町村 平均
職員数 人		1,008	246	85	50	－
平均給料月額 百円		3,365	3,197	3,243	3,308	3,254
	平均年齢 歳	42.1	41.8	42.3	44.6	－
ラスパイレス指数		99.7	98.6	97.5	93.9	97.6
歳入総額 千円		80,232,972	17,793,135	6,278,461	4,091,075	15,709,173
	市町村税 千円	22,010,583	4,159,100	706,092	667,022	4,024,880
	比率 %	27.4	23.4	11.2	16.3	25.6
	地方交付税 千円	16,311,032	5,094,226	3,104,598	1,722,341	3,951,959
	比率 %	20.3	28.6	49.4	42.1	25.2
歳出総額 千円		78,286,453	17,047,339	6,107,994	3,864,547	15,138,672
	人件費 千円	13,389,545	3,415,013	966,956	822,110	2,541,708
	比率 %	17.1	20.0	15.8	21.3	16.8
	公債費 千円	6,832,000	1,851,175	704,007	182,075	1,392,448
	比率 %	8.7	10.9	11.5	4.7	9.2
標準財政規模 千円		41,815,772	9,574,631	3,819,902	2,313,518	8,477,000※
地方債現在高 千円		60,725,569	14,895,007	5,455,734	1,724,137	11,028,000※
積立金現在高 千円		20,652,016	3,786,247	2,737,689	2,442,105	6,427,000※
	財政調整基金 現在高 千円	3,773,814	1,993,975	1,245,330	1,111,111	公表なし
財政指標	経常収支比率 %	93.4	91.2	86.7	76.9	88.7
	実質公債費比率 %	5.6	9.9	10.0	7.9	6.7
	財政力指数	0.59	0.48	0.22	0.24	0.38

- (注) 1 「職員数」、「平均給料月額」、「平均年齢」については、「令和7年地方公務員給与実態調査」による一般行政職員(企業職員等を除く)の数等である。
- 2 「歳入総額」以下の財政状況の各項目については、「令和6年度決算統計調査」による。
- 3 ※は県とりまとめ公表値の表記の変更により百万円単位となる。

2 地域振興

(1) 地域振興推進費

地域振興局長のリーダーシップのもと、他の現地機関と連携調整を図りながら、地域課題の解決や地域の活性化等に向けた取組を実施する。

【 令和7年度実績 】

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり				
① 地域と一体となった観光需要の回復				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
上田地域広域 観光推進事業	上小地域観光戦略会議を軸とした地域を巻き込んだ観光振興 1 個別課題解決事業 ・地域の食材を活かした観光地域づくりの推進（食の生産者ツアー、異業種交流会の実施） ・サイクルツーリズムの機運醸成及びサイクリスト誘客（先進地視察、サイクルイベント等の実施） 2 道の駅連携促進事業 ・道の駅周遊イベントの実施 3 観光誘客促進事業 ・東急グループと連携した上田地域観光PR事業 ・「発酵」をテーマとした地域の魅力PR事業	2,206	1 個別課題解決事業 ・過去2度開催した生産者ツアーの実施時期と異なる晩夏（9月9日）にツアーを開催することにより、酒蔵や野菜農場、味噌蔵等を見学し、生産者から直接、話を聞く機会を提供した。 ・サイクルツーリズムが形成された先進地を視察することにより、上田地域にも反映できる要素がないか上田市・東御市等と協議した。また、関係団体主催のサイクルイベントに講演する等、関係機関との連携を図った。 2 道の駅連携促進事業 ・目標値を上回る観光客の方に、管内7つある道の駅に立ち寄っていただくとともに、地域の「発酵食」の魅力を知り、味わってもらうことができた。（312人） 3 観光誘客促進事業 ・東急グループの創始者である五島慶太翁の出身地青木村のお酒や上田地域で製作されている伝統的工芸品の魅力を東急(株)の社員300名程度にPRすることができた。 ・上田地域の発酵食の魅力を県内外の方に知ってもらうため、しなの鉄道と連携した企画列車を運行した。30種類すべてのお酒が用意される初めての機会となったこともあり、申込当日に予約枠全てが埋まる程の反響があった。実施後調査においても満足度9割以上と好評だった。	商工観光課
【松本地局実施】 信州まつもと 空港利用振興 事業	松本空港を利用して来県する旅行者（レンタカー利用者）に対し「レンタカーDeぐるっ得パス」を配布することにより周遊観光による消費拡大を促進	31	・信州まつもとと空港「レンタカーDeぐるっ得パス」掲載店舗の拡充を図り、レンタカーでの観光周遊を年頭においた店舗を中心に、全エリアで43店舗に協力いただき追加掲載をした。 ・クーポンの利用件数は前年並みであったが、就航先である札幌・神戸・福岡の地元新聞に広告欄掲載等を行うことにより、県外の方々に空港を利用しての本県への観光をPRできた。 ・R7.11に神戸便が減便され、利用者数の減少が懸念されたが、利用者数は好調であり目標値の221千人を上回る結果となり、周遊観光をする際の移動手段の一つとしての成果であったと推察される。	松本地域振興局 企画振興課

2 地域を支える産業のグレードアップ				
① 持続可能な産業の実現に向けた取組				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
にぎやかな森プロジェクト	持続的な森林経営に向けて上田地域の森林の付加価値を高めるため、調査研究・評価により東信カラマツや森林に係るデータの見える化を図るとともに、地域林業経営者等への成果を普及啓発する。	709	・調査研究の協力機関と連携しながら年間を通して調査研究活動を行い、最後に成果報告会を開催し、支援企業や関係団体に普及啓発した。 ・調査研究活動 11者（42名） ・成果報告会 31者（75名） ・当プロジェクトに賛同して森林の里親協定を締結していた6社と令和7年度中に協定期間の延長契約を行い、また新たな支援企業4社と協定締結を行った。現在支援企業は14社となっている。	林務課
伝統的工芸品の価値・魅力の情報発信による販路拡大事業	上田地域の伝統的工芸品の価値・魅力を広く一般の方に伝え、関心をもっていただくファンを増やすことを目標に、イベントでのPRの実施・展示・制作体験、大学生と連携したワークショップ、ノベルティの作成等を実施し、販路拡大につなげる。	546	・「上田産業ミライフスinueda2025」（開催場所：サントミューゼ）において、上田地域の伝統的工芸品の魅力を伝えるための展示・制作体験等のブース出展を実施。2日間の開催期間中、約285人の方がブースへ来場したほか、政策体験に参加いただいた（上田紬130人、農民美術34人、花火36人）。 ・「げんきまるこ健康産業フェスタ」（開催場所：上田市丸子文化会館）において、上田地域の伝統的工芸品の魅力を伝えるための展示・制作体験等のブース出展を実施。1日の開催期間の中で、約91人の方が来場され、政策体験に参加いただいた（上田紬の真綿太糸づくり等66人、コースターづくり30人）。伝統的工芸品のPRに活用するため、イベント用のノベルティを開発（上田紬のシュシュ、農民美術ノベルティシール、手作り花火玉のミニ置物）。PR強化につなげていく。	商工観光課
上田地域の短期大学の連携による地域で活躍する人材定着促進事業	上田短期大学と連携し、上田地域の中学生を対象としたキャンパスツアーの開催等により、中学生へのキャリア教育、両校の情報発信を実施する。	138	・参加者は中学生22名（昨年度比8名増）、保護者10名（昨年度比9名増）、合計32名だった。 ・工科短大、上田短大ともに中学生が楽しみながら実際の事業を体験できるよう、わかりやすい内容とした（工科短大：パソコンを使って3Dの世界で身近なものを作ってみよう！（機械システム学科）、上田短大：遊びから学ぼう（保育学））。 ・工科短大の授業では、授業に10名ほどの学生が入りパソコン操作の補助を行った。中学生がパソコンを使って設計を進める中で、戸惑い手が止まるとすかさず丁寧にアドバイスするなどし、中学生の好印象を得た。 ・参加した中学生のアンケート結果は「工科短大に少し興味を持った」「工科短大に行きたくなった」「知らないことをたくさん知れた機会だった」と好評で、ほぼ知らなかった地元短大に対し、興味関心をもってもらうことができた。 ・まだ就職には関心がない中学生だが、この経験により卒業生の多くが地元企業へ就職する2つの短大の魅力を知り、将来は地元産業を担う人材となることが期待される。	工科短期大学校
② 世界基準を見据えたワイン産地づくり				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
上田地域ワイン振興事業	上田地域のワインの認知度向上・地域内外での消費量の増大とワインを基軸とした観光地域づくりを推進するため、ワイン・ツーリズムサポート人材の育成や遊休不動産を活用したワイン・ツーリズム拠点形成のための支援をする。	773	・宿泊施設やワイナリーのセラーダスタッフ等の参加の下、県内ワイン産業や千曲川ワインバレー（東地区）全体の状況、ワイナリーの特徴等を知るため、専門家による講義を実施（3回）した。受講者のガイド・説明スキルを向上させるため、自らが勤務する店舗等を想定したロールプレイ型の研修（2回）を行い、接客・ガイド時のポイントについて専門家からのアドバイスや受講者同士による総合型の学習を実施した。参加者からは、継続的な実施やさらなるレベルアップを目指したい声が聞かれた。 ・関係機関との会議を開催するとともに、上田地域の遊休物件を用いて開業した先進事例を知ってもらうためのセミナーと空き家活用に向けた相談会を実施した。この中では、令和6年度事業で発掘した物件を活用した開業がなされたことから、当該事業者からの発表を首都圏や地域内の自治体職員等に共有した。	商工観光課

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり				
① 医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援				
事業名	事業概要	事業費 (千円)	実績・成果	担当課
人と動物との共生社会の構築事業	人と動物より良い関係を築くため、勉強会、フォーラムの開催等により情報発信等を行い、関係機関との連携構築と地域猫の取り組みへの意識の醸成を図る。	543	・長和町及び青木村の民生児童委員協議会において、地域の見守り役である民生児童委員60名に対し、「猫の勉強会」を開催し、地域の猫問題や多頭飼育問題はいずれも予防が重要であり、早期の気づきと関係機関へのつながりが必要であるという視点を共有した。 ・また、高校生の探求授業2校7名に対し啓発を行った。生徒による活動発表を通じて、全校生徒に共有され、地域猫活動を含む動物愛護意識の普及に寄与した。 ・「人と猫の問題について考えるフォーラム」を3年間継続開催し、多頭飼育問題の予防と地域猫活動の推進について啓発を実施した。今回は60名が参加し、実践者へのインタビューやグループワークを通じて、現場の実情をより深く共有するとともに、今後必要とされる支援や連携のあり方について考える機会となった。 ・事例集「動物と福祉のつながり実践ヒント集」を制作し、地域猫活動を含めた予防的な取り組みの重要性や、多機関連携の具体的な実践例をまとめ、県内外の関係機関で活用されている。 ・市町村子ども支援課と連携し、多頭飼育崩壊家庭に対して不妊去勢手術を実施することで、飼育頭数の増加防止と生活環境の改善につなげた。	保健福祉事務所
② 移住の促進、つながり人口の創出・拡大				
移住者や関係人口等の増加と空き家利活用促進に向けた情報発信事業	地域の空き家利活用事例やノウハウその他地域情報等をポッドキャスト（音声配信ツール）を活用し発信することにより、移住者や関係人口増加につなげ、地域の維持や活性化に取り組む機運を醸成する。	776	・空き家利活用やまちづくり活動の実績があるパーソナリティのみならず、移住者、司法書士、上田市空き家コーディネーター、空き家を改装して起業した者など多分野の専門知識や実績を持つゲストも招聘しながら全24回を配信した。 ・Spotifyに加えYouTubeを用いたことで、ポッドキャストに馴染みのある層だけでなくアプリを持たない者にも届けることができた。事業終了の2月末の時点での総視聴数は2媒体併せて1,873回であったが、リスナーからの問い合わせは全15件と、目標を上回る結果となった。 ・リスナーからのお便り等を募集することで、行政からの一方通行の情報発信ではない形を実現することができた。 ・配信を通じて、空き家、移住にまつわる生活環境や地域コミュニティへの関心の醸成につながった他、不動産会社である受託業者が窓口になったことで、空き物件のマッチングが成立した案件もあり、今後も空き家利活用や移住・関係人口としての上田地域への関わりについて関心の高まりが期待される。	企画振興課
合 計		5,724		

※事業費は、千円未満切捨て

【 令和8年度計画 】

事業名	事業概要	担当課
1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり		
① 地域と一体となった観光需要の回復		
上田地域広域観光推進事業	1 しなの鉄道(株)と連携した上田地域の食、酒、温泉を生かした滞在型旅行商品の増勢につながる施策の実施。 2 食の生産者と実用車を繋ぐ商談会や料理人同士のつながりを創出し、地域食材を活用した観光地域づくりを推進。 3 信州DCに向け、サイクルツーリズム分科会を設置し、スポットマップ作製やモデルコース検討によりサイクルツーリズムの機運熟成を図る。	商工観光課
信州まつもと空港利用振興事業（レンタカー利用促進事業）	松本空港を利用して来県する旅行者（レンタカー利用者）に対し、「レンタカーDeぐるっ得パス」を配布（電子版も提供）することにより周遊観光を促進するとともに、利用者データの収集も行う。（上田地域の掲載店舗等に応じた費用を負担。）	松本地域振興局企画振興課
2 地域を支える産業のグレードアップ		
① 持続可能な産業の実現に向けた取組		
にぎやかな森プロジェクト	持続的な森林経営に向けて上田地域の森林の付加価値を高めるため、調査研究・評価により東信カラマツや森林に係るデータの見える化を図り、その成果を地域林業経営者等へ普及啓発する。	林務課
野性大型獣被害防止対策支援事業	既存の電気柵に簡易電気柵を追加し、侵入防止効果を向上させることにより、被害軽減等の効果を検証する。	農業農村支援センター
人材確保・生産性向上連携事業	地域産業の未来を切り拓くため、経済団体のほか教育・金融・行政機関等が一体となり施策等の勉強会や産業人材の確保や生産性向上に資する取組を検討。	商工観光課
伝統的工芸品の価値・魅力発信によるファン拡大事業	上田地域の伝統的工芸品の価値・魅力を広く一般の方に伝え、関心をもっていただくファンを増やすことを目標に、産業ミライフス等のイベントでの展示・製作体験、学生との連携による魅力発見ワークショップの開催等の実施。	商工観光課
② 世界基準を見据えたワイン産地づくり		
ワイン用ぶどう生産支援事業	ワイン用ぶどう栽培者の栽培技術や同業者との交流促進を図るため、生産者技術セミナーを開催する。	農業農村支援センター
上田地域ワイン振興事業	ワインを機軸とした観光誘客を推進するため、都会のバイヤーや地元の飲食店等を対象としたワイン商談会の実施。	商工観光課
3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり		
① 道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進		
令和8年度上田地域公共交通担い手移住支援事業	地域公共交通の安定的な維持及び移住促進のため、人手不足が深刻な課題となっている乗務員や技術者等を対象とした移住相談会等を実施する。	企画振興課
② 移住の促進、つながり人口の創出・拡大		
令和8年度上田地域公共交通担い手移住支援事業【再掲】	地域公共交通の安定的な維持及び移住促進のため、人手不足が深刻な課題となっている乗務員や技術者等を対象とした移住相談会等を実施する。【再掲】	企画振興課

(2) 地域発 元気づくり支援金

市町村や公共的団体が住民とともに自らの知恵と工夫により、自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対し、必要な経費を支援する。

【 令和7年度実績 】

次のとおり、23団体に対し、25件、51,884千円の支援を行った。

ア 事業区分別

(単位:件、千円)

区 分	件数	金額
1 地域協働の推進	2	6,225
2 保健、医療、福祉の充実	2	2,208
3 教育、文化の振興	5	9,768
4 安全・安心な地域づくり	0	0
5 環境保全、景観形成	1	3,187
6 産業振興、雇用拡大 小計	11	19,913
6-1 特色ある観光地づくり	4	8,484
6-2 農業の振興と農山村づくり	4	6,560
6-3 森林づくりと林業の振興	0	0
6-4 商業の振興	2	2,581
6-5 その他	1	2,288
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	4	10,583
合 計	25	51,884

イ 申請者区分別

(単位:件、千円)

区 分	件数	金額
市 町 村	3	7,440
上 田 市	0	0
東 御 市	0	0
長 和 町	0	0
青 木 村	3	7,440
広 域 連 合	0	0
公 共 的 団 体	22	44,444
合 計	25	51,884

【 令和8年度採択状況 】

26団体から27件、55,203千円の要望があり、次のとおり事業の選定を行った。

なお、令和8年5月1日から2次募集を実施している(令和8年7月上旬採択予定)。

令和8年4月28日現在

ア 事業区分別

(単位:件、千円)

区 分	要望		採択	
	件数	金額	件数	金額
1 地域協働の推進	5	12,692	5	12,692
2 保健、医療、福祉の充実	0	0	0	0
3 教育、文化の振興	7	11,565	4	6,336
4 安全・安心な地域づくり	1	899	0	0
5 環境保全、景観形成	1	3,446	1	3,446
6 産業振興、雇用拡大 小計	9	19,052	8	16,888
6-1 特色ある観光地づくり	4	10,469	3	8,305
6-2 農業の振興と農山村づくり	3	5,947	3	5,947
6-3 森林づくりと林業の振興	0	0	0	0
6-4 商業の振興	2	2,636	2	2,636
6-5 その他	0	0	0	0
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	4	7,549	3	3,741
合 計	27	55,203	21	43,103

イ 重点支援対象事業区分別

(単位:件、千円)

区 分	要望		採択	
	件数	金額	件数	金額
1.ユースセンターの設置や活動支援	1	3,432	1	3,432
2.女性リーダーの増加・定着	0	0	0	0
3.外国人県民の暮らしやすさ	0	0	0	0
4.関係人口の創出拡大	10	25,289	8	19,317
5.先端技術の活用	0	0	0	0
6.小さな拠点	0	0	0	0
7.地域公共交通の維持・確保	1	899	0	0
8.コミュニティビジネス	5	11,741	5	11,741
9.地域の担い手の確保	0	0	0	0
10.ゼロカーボンの取組	0	0	0	0
合 計	17	41,361	14	34,490

ウ 申請者区分別

(単位:件、千円)

区 分	要望		採択	
	件数	金額	件数	金額
市 町 村	3	9,624	1	3,446
上 田 市	1	2,164	0	0
東 御 市	0	0	0	0
長 和 町	0	0	0	0
青 木 村	2	7,460	1	3,446
広 域 連 合	0	0	0	0
公 共 的 団 体	24	45,579	20	39,657
合 計	27	55,203	21	43,103

3 選 挙

選挙の執行に際し、県及び市町村選挙管理委員会と連携して適正な管理執行事務を行うとともに、より多くの投票参加が図られるよう啓発事業を行った。

(1) 最近の執行状況

ア 長野県知事選挙（令和4年8月7日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 H30〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,938	65,450	127,388	23,356	25,577	48,933	37.71	39.08	38.41	41.50
東御市	12,102	12,406	24,508	5,022	5,278	10,300	41.50	42.54	42.03	44.25
長和町	2,504	2,555	5,059	1,348	1,383	2,731	53.83	54.13	53.98	55.34
青木村	1,730	1,846	3,576	987	1,099	2,086	57.05	59.53	58.33	62.12
管内計	78,274	82,257	160,531	30,713	33,337	64,050	39.24	40.53	39.90	42.85
県 計	829,124	877,558	1,706,682	336,322	362,413	698,735	40.56	41.30	40.94	43.28

イ 長野県議会議員一般選挙（令和5年4月9日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 H31〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,243	64,761	126,004	26,437	28,540	54,977	43.17	44.07	43.63	46.68
東御市	12,021	12,294	24,315	6,235	6,484	12,719	51.87	52.74	52.31	－
長和町	2,489	2,514	5,003	1,379	1,357	2,736	55.40	53.98	54.69	58.22
青木村	1,710	1,832	3,542	1,084	1,162	2,246	63.39	63.43	63.41	66.70
管内計	77,463	81,401	158,864	35,135	37,543	72,678	45.36	46.12	45.75	47.67
県 計	585,145	620,859	1,206,004	261,880	274,382	536,262	44.75	44.19	44.47	47.57

ウ 衆議院議員総選挙（令和6年10月27日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 〔前回 R3〕
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,432	64,876	126,308	34,898	36,040	70,938	56.81	55.55	56.16	58.00
東御市	12,011	12,265	24,276	7,491	7,570	15,061	62.37	61.72	62.04	60.60
長和町	2,457	2,451	4,908	1,607	1,514	3,121	65.40	61.77	63.59	77.92
青木村	1,709	1,789	3,498	1,179	1,204	2,383	68.99	67.30	68.12	70.87
管内計	77,609	81,381	158,990	45,175	46,328	91,503	58.21	56.93	57.55	59.32
県 計	824,190	869,440	1,693,630	480,777	488,155	968,932	58.33	56.15	57.21	59.77

エ 参議院議員総選挙（令和7年7月20日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 （前回 R4）
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	61,151	64,499	125,650	38,191	39,138	77,329	62.45	60.68	61.54	55.51
東御市	11,966	12,178	24,144	7,602	7,392	14,994	63.53	60.70	62.10	58.89
長和町	2,425	2,430	4,855	1,679	1,596	3,275	69.24	65.68	67.46	66.97
青木村	1,692	1,769	3,461	1,239	1,256	2,495	73.23	71.00	72.09	68.69
管内計	77,234	80,876	158,110	48,711	49,382	98,093	63.07	61.06	62.04	56.69
県 計	819,673	864,190	1,683,863	512,085	516,901	1,028,986	62.47	59.81	61.11	57.70

オ 衆議院議員総選挙（令和8年2月8日執行）

区分	当日の有権者数			投票者数			投票率（％）			参考 （前回 R6）
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
上田市	60,974	64,256	125,230	37,124	37,815	74,939	60.88	58.85	59.84	56.16
東御市	11,899	12,130	24,029	7,418	7,315	14,733	62.34	60.31	61.31	62.04
長和町	2,426	2,422	4,848	1,632	1,535	3,167	67.27	63.38	65.33	63.59
青木村	1,679	1,768	3,447	1,209	1,224	2,433	72.01	69.23	70.58	68.12
管内計	76,978	80,576	157,554	47,383	47,889	95,272	61.55	59.43	60.47	57.55
県 計	817,086	861,359	1,678,445	504,316	508,102	1,012,418	61.72	58.99	60.32	57.21

(2) 選挙人名簿登録者数（令和8年3月1日現在）

区 分	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
	男	女	計	男	女	計
上田市	61,016	64,235	125,251	41	64	105
東御市	11,905	12,139	24,044	14	11	25
長和町	2,420	2,416	4,836	4	3	7
青木村	1,679	1,762	3,441	1	2	3
管内計	77,020	80,552	157,572	60	80	140

環境課

1 地球温暖化対策

2050ゼロカーボンの実現に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、啓発活動に取り組んでいる。

(1) クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金 ※ 令和6年度まで 既存住宅エネルギー自立化補助金

県民が認定事業者の販売・施工を通じ既存住宅に太陽光発電システム及び蓄電システムを設置する場合、その費用の一部を補助している。

《補助実績件数》

補助区分	管 内		長野県	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
太陽光+蓄電池	70	52	392	387
蓄電池のみ	46	45	475	365
太陽光+蓄電池+V2H	2	0	8	2
太陽光+V2H	1	0	19	4
蓄電池+V2H	0	3	7	11
V2Hのみ	7	6	68	38
計	126	106	969	807

※ V2H：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車への充電、並びに電気自動車、プラグインハイブリッド自動車から施設への放電（給電）ができる施設

(2) 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金

事業者が地域金融機関等と連携して行う固定価格買取制度(FIT)を活用した自然エネルギーの発電事業の経費の一部を補助。FITにより生じた売電収益の一部を県に納付する収益納付型補助制度。

《管内補助実績》

年度	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)	事業概要	売電開始年月日 (納付開始年度)
H29	9,684,640	2,421,000	民間信託を活用した住宅の屋根等への太陽光発電施設設置	平成29年11月29日 (令和2年度)
	15,531,500	3,882,000	民間信託を活用した公共施設の屋根への太陽光発電施設設置	平成30年3月22日 (令和3年度)
	16,255,050	4,063,000	民間信託を活用した農地での太陽光発電施設設置	平成30年5月29日 (令和3年度)
R2	9,789,600	2,447,000	地元金融機関融資を利用し営農型太陽光発電所を水田に設置	令和3年5月29日 (令和5年度)

(3) 太陽光発電設備等(太陽光・蓄電池)共同購入事業 ※ 令和7年度をもって廃止

太陽光のみ購入、太陽光と蓄電池購入、蓄電池のみ購入の3パターン。

全県で令和6年度は64件、令和7年度は35件（うち上田管内3件）が契約。

(4) 県ゼロカーボン戦略の中間見直しに向けた意見交換会の開催

令和7年度は、県ゼロカーボン戦略の中間見直しに未来を担う若者の意見を反映させることを目的に、上田地域で学ぶ信州大学、長野大学、上田短期大学、県工科短期大学の学生に参加いただき、「ゼロカーボンミーティングinUEDA」を令和7年10月15日に県工科短期大学校で開催。（参加者 26名）

「気候変動を「自分事化」するには？」等3テーマ毎にグループ討議を実施。討議では、環境問題を「可視化」する必要性など、若者視点での提案が出された。

2 環境保全対策

(1) 大気保全等対策

ア 大気関係立入検査状況

大気汚染防止法及び良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、立入検査を実施している。

《対象施設等数及び立入検査状況》 (令和7年度)

区	分	対象施設等数	立入検査件数	指導件数
大気汚染防止法	ばい煙	270	13	3
	粉じん	142	7	1
	アスベスト除去	4	22	0
	水銀	12	1	0
	揮発性有機化合物	5	1	0
良好な生活環境の保全に関する条例	ばい煙	0	0	0
	粉じん	120	0	0
合	計	553	44	4

イ ダイオキシン類対策

ダイオキシン類特別措置法に基づき、特定施設設置者が行った濃度測定結果等に基づき、排出基準への適合状況を定期的に確認している。

《特定施設届出及び測定結果報告状況》 (令和7年度)

区	分	届出施設数	測定結果報告件数	基準超過件数
大気関係	アルミニウム合金製造施設	6	6	0
水質関係	下水道終末処理場	1	1	0
合	計	7	7	0

※アルミニウム合金製造施設の1施設は修繕中のため稼働がなく、測定を実施していないことからカウントしていない。

(2) 水環境保全対策

水質汚濁防止法及び良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、特定施設を設置する事業場に対して立入検査を実施している。

《水質関係立入検査状況》 (令和7年度)

区	分	届出事業場数	立入検査件数	指導件数
水質汚濁防止法		1,048	47	5
良好な生活環境の保全に関する条例		34	0	0
合	計	1,082	47	5

(3) 土壌汚染対策

土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査の結果、汚染状態が基準に適合しない場合は、健康被害のおそれの有無に応じて区域指定されます。

《区域指定の状況》 (令和8年3月31日現在)

区 分	要措置区域	形質変更時要届出区域
指定件数	2	5

(4) 公害苦情処理状況

公害苦情処理要領に基づき、公害苦情、相談に対応している。

《公害苦情件数》

(令和7年度)

公害の種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	その他	合計
件数	2	14	0	0	0	16

(5) 水道対策

管内の水道の普及率は令和5年度末現在99.6%で、持続的な水道事業経営、安全安心な水道水の供給のため水道施設等の指導に努めている。

《水道施設等状況（県認可分）》

(令和8年3月31日現在)

区分	上水道	簡易水道	飲料水供給施設	簡易給水施設	合計
施設数	2	3	1	0	6

(注) 上水道：計画給水人口が5,001人以上の水道

(上田上水道及び企業局諏訪形浄水場は国認可のため対象施設から除外)

簡易水道：計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道

飲料水供給施設：給水人口が50人以上100人以下の給水施設

簡易給水施設：給水人口が概ね20人以上50人未満の給水施設

(6) 生活排水対策

ア 生活排水の処理

生活排水は、公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽により処理されている。

《污水处理人口及び同普及率》

(令和7年3月31日現在)

区分	人口 (人)	污水处理人口 (人)				普及率 (%)			
		公共・特環下水道	農業集落排水施設等	浄化槽、コミュニティ・プラント	計	公共・特環下水道	農業集落排水施設等	浄化槽、コミュニティ・プラント	計
上田市	151,120	123,691	22,883	2,195	148,769	81.9	15.1	1.5	98.4
東御市	28,845	24,273	1,720	2,508	28,501	84.2	6.0	8.7	98.8
長和町	5,481	4,818	52	450	5,320	87.9	0.9	8.2	97.1
青木村	4,040	3,711	-	265	3,976	91.9	-	6.6	98.4
管内計	189,486	156,493	24,655	5,418	186,566	82.6	13.0	2.9	98.5
長野県計	2,002,777	1,722,129	134,472	113,944	1,970,545	86.0	6.7	5.7	98.4

(注) 普及率は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。

イ 浄化槽立入検査

浄化槽の維持管理状況確認等のため、立入検査を行い、公共水域の水質保全と環境衛生の向上に努めている。

《浄化槽設置状況及び立入検査状況》

(令和7年度)

設置基数 (令和6年度末)	立入検査件数	改善指導件数
3,736	36	27

(7) 自然保護対策

ア 自然公園等の管理

優れた自然環境の保護と適正な利用を図るため、自然公園法及び自然環境保全条例に基づき、各種行為の許可等を行っている。

《自然公園》

(面積単位：ha)

公 園 名	指定年月日	公園面積	うち県内	うち管内	関係市町村
上信越高原 国立公園	S24. 9. 7	151, 053	63, 560	6, 419	上田市 東御市
八ヶ岳中信高原 国立公園	S39. 6. 1	39, 857	35, 769	4, 954	上田市 長和町

《自然公園法に基づく許可（同意）件数》

公園名	町村名	種類	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
上信越高原 国立公園	上田市	工作物	10	33	26	29	26
		土地の形状変更	2	1	1	0	0
		その他	5	3	3	5	7
		計	17	37	30	34	33
	上信越 計		17	22	30	34	33
八ヶ岳中信高原 国立公園	上田市	工作物	5	3	5	1	3
		土地の形状変更	0	0	0	0	0
		その他	0	0	1	0	0
		計	5	3	6	1	3
	長和町	工作物	7	2	6	3	2
		土地の形状変更	2	2	0	2	1
		その他	4	0	2	2	5
		計	13	4	8	7	8
	八ヶ岳 計		18	7	14	8	11

《自然公園法に基づく届出件数》

公園名	町村名	種類	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
上信越高原 国立公園	上田市	工作物	0	1	1	0	0
		その他	0	0	0	0	1
		計	0	1	1	0	1
	東御市	工作物	1	0	0	0	0
		その他	3	4	2	4	2
		計	4	4	2	4	2
	上信越 計		4	5	3	4	3
八ヶ岳中信高原 国立公園	上田市	工作物	0	0	0	0	0
		その他	1	0	0	1	0
		計	1	0	0	1	0
	長和町	工作物	0	0	2	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		計	0	0	2	0	0
	八ヶ岳 計		1	0	2	1	0

イ 自然観察インストラクター及び自然保護レンジャーの活動

自然公園等の利用に関する指導を行う自然保護レンジャー、自然解説を行う自然観察インストラクターにより、自然環境の適正な利用と保全に努めている。

《自然観察インストラクター・自然保護レンジャー》（令和8年3月31日現在）

区 分	人数
自然保護レンジャー	管内の委嘱人数 12人
自然観察インストラクター	管内の登録者数 13人

3 循環型社会の形成

廃棄物の発生を抑制するとともに、環境にやさしいライフスタイルを推進し、循環型社会の形成を図るため、県民総参加による取組を進めている。

（1）信州エコスタイルごみ減量推進事業(旧 チャレンジ800ごみ減量推進事業)

県、市町村、広域連合等と連携して、ごみ減量の取組を推進できるよう「チャレンジ800実行チーム」を組織し、情報交換や地域の実情に応じたごみ減量の取組の推進を図った。令和5年度より「信州エコスタイルごみ減量推進事業」へ名称変更。

《1人1日あたりの一般廃棄物（ごみ）排出量の状況（g）》

	上田市	東御市	長和町	青木村	上田管内	長野県
令和6年度 排出量	727	531	678	618	693	769
令和5年度 排出量	729	524	677	654	695	770
対前年度比	(g) ▲ 2	7	1	▲ 36	▲ 2	▲ 1
	(%) ▲ 0.3	1.3	0.1	▲ 5.4	▲ 0.2	▲ 0.1

（2）きれいな信州環境美化運動

住民、団体、企業、行政など多様な主体が協働し信州全体をきれいにする運動。ポスター・チラシの配布により運動を周知。（計2回実施 令和7年6月、10月）

（3）信州プラスチックスマート運動

地球規模での環境汚染が懸念される海洋プラスチックごみ問題に、上流県である本県が貢献できるよう、プラスチックと賢く付き合う「信州プラスチックスマート運動」をポスター、チラシの配布により周知。

（4）食べ残しを減らそう県民運動

食品ロスの削減を目的に、各種取組を実施。

ア 残さず食べよう！30・10運動

宴会において料理の食べ残しを減らすよう呼びかける取組について、令和7年10月に上田駅において上田市と合同で啓発実施。

イ 信州発もったいないキャンペーン

消費期限や賞味期限間近の食品から順番に購入することや家庭で残さず食材を使うなどについて、ポスター、チラシの配布により周知。

ウ フードドライブ統一キャンペーン

食糧資源の有効活用による食品ロス削減のため、家庭や企業などにある食品をご寄付いただき、福祉団体・施設へ寄付するフードドライブを、令和7年6月、10月、11月の計3回実施。

農 地 整 備 課

1 農業生産基盤の概況

(1) 上田地域のほ場整備及び畑地かんがい施設の整備状況

管内の耕地面積は8,812ha(県全体 103,866ha)で、うち 5,135haが整備済み(整備率 58.3%(県全体 60.7%))となっている。また、866ha の畑地かんがい施設が整備(整備率 20.1%(県全体 28.0%))されている。

区 分	耕地 面積 (ha)	整備済		整備率		畑地かんがい 整備済面積 (ha)	整備率 (%)
		面積 (ha)	区画 20a以上	(%)	区画 20a以上		
上田 管内	8,812	5,135	3,612	58.3	41.0	—	—
水田 計	4,508	3,792	2,559	84.1	56.8	—	—
上田市	2,760	2,402	1,770	87.0	64.1	—	—
東御市	1,070	802	508	75.0	47.5	—	—
長和町	445	366	191	82.2	42.9	—	—
青木村	233	222	90	95.3	38.6	—	—
畑 計	4,304	1,343	1,053	31.2	24.5	866	20.1
上田市	2,410	747	659	31.0	27.3	503	20.9
東御市	1,270	406	226	32.0	17.8	348	27.4
長和町	420	180	162	42.9	38.6	15	3.6
青木村	204	10	6	4.9	2.9	0	0.0
県 全体	103,866	63,093	43,424	60.7	41.8	—	—
水田	50,760	44,300	28,751	87.3	56.6	—	—
畑	53,106	18,794	14,673	35.4	27.6	14,927	28.1

※令和6年度実績(農地整備課調べ)

(2) 上田地域の農業水利施設の整備状況

管内の用排水路は1,380km(受益面積5ha以上)あり、このうち受益面積100ha以上の基幹的な用排水路の延長は106kmとなっている。また、管内には252か所の農業用ため池があり、うち125か所が防災重点ため池である。

区分	用排水路延長		農業用ため池の箇所数	
		基幹的な用排水路延長		防災重点ため池
上田管内	1,380 km	106 km	252	125
県全体	14,874 km	1,291 km	1,858	663

※令和8年3月現在(農地整備課調べ)

2 農業農村整備事業の概要

「第4期長野県食と農業農村振興計画（R5～R9）」においては、「住んでいる人、住みたいと思っている人の満足度の高い豊かな農村」を農業・農村の「めざす姿」としている。これを実現させるための実行計画として制定された「長野県農業農村整備計画【第9次長野県土地改良長期計画】（R5～R9）」に基づき、次代を担う産地を支える基盤整備の推進、安全安心で持続可能な農村の基盤づくり、農的つながり人口の創出・拡大による農村づくりに取り組む。

○ 第4期長野県食と農業農村振興計画達成指標

区 分	上田管内			県全体	
	R3年度 (現状)	R8年度 (計画)	R9年度 (目標)	R3年度 (現状)	R9年度 (目標)
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	1 か所	3 か所	4 か所 (R5～R9)	37 か所	66 か所 (R5～R9)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積 <多面的機能支払分>	6,174ha <5,790ha>	6,299ha <5,915ha>	6,299ha <5,915ha>	49,343ha <43,974ha>	50,200ha <44,750ha>
防災重点農業用ため池の防災対策工事の完了箇所数	20 か所	48 か所	50 か所 (R5～R9)	57 か所	127 か所 (R5～R9)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	4 か所	15 か所	19 か所 (R5～R9)	48 か所	84 か所 (R5～R9)

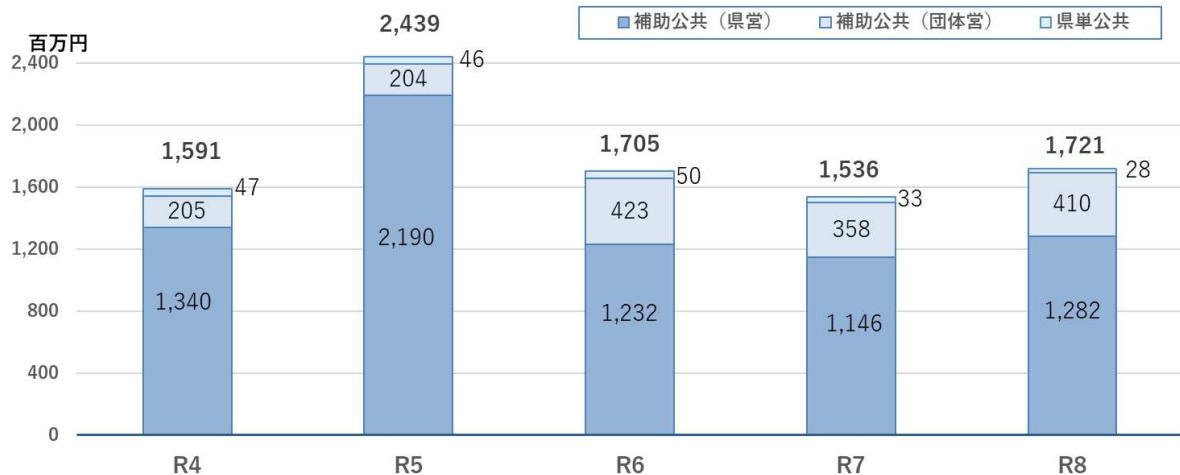
3 上田管内の農業農村整備事業費の推移

【令和8年5月15日時点】（単位：千円）

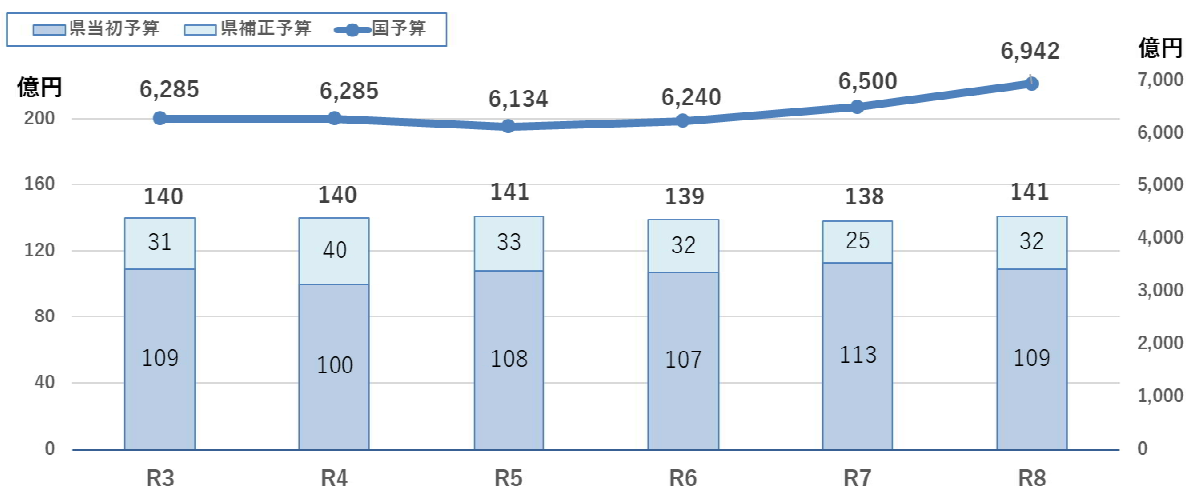
区 分		R 4	R 5	R 6	R 7			R 8		
						R6補正	当初			
補助 公共	県 営	1,339,500	2,189,902	1,232,041	1,145,720	464,000	681,720	1,282,000	340,000	942,000
	団体営	205,100	203,700	422,510	357,930	80,000	277,930	410,200	158,000	252,200
	計	1,544,600	2,393,602	1,654,551	1,503,650	544,000	959,650	1,692,200	498,000	1,194,200
県単公共 計		46,839	45,512	50,272	32,598	—	32,598	28,362	—	28,362
上田管内 計		1,591,439	2,439,114	1,704,823	1,536,248	544,000	992,248	1,720,562	498,000	1,222,562

※各年度事業費は前年度補正を含む

※各年度前年度の補正予算を含む



【参考】国及び県の農業農村整備事業予算の推移



4 信州の水・土・里が織りなす未来につづく農業・農村

長野県農業農村整備計画(第9次長野県土地改良長期計画)に基づき事業を進める。

(1) 稼げる産地を次代につなぐ農業の展開

ア 県営かんがい排水事業

農業用水を安定的に供給するため、基幹水利施設の補修・更新や機能向上等の整備を行う。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 7 年度 まで	進度 (%)	R 8 年度	R 8 年度 事業内容
すがだいら 菅平	上田市 東御市	H28～R 9	3,715,648	3,087,879	83	350,000	法面保護工 A=1,000m2 減勢工安全施設 一式 取水設備更新 N=2門
すがだいらだむ 菅平ダム	上田市 東御市	R 7 ～R12	867,750	260,000	30	(80,709) 300,000	工事用道路造成 一式 伐採 A=3ha
うえだとうみ 上田東御	上田市 東御市	R 8 ～R 8	35,000	—	—	35,000	機能保全計画策定 一式
3 地区			4,618,398	3,347,879	72	(80,709) 650,000	

※R 8 年度欄の上段 () は、R 7 年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額 (補正含む)

イ 団体営土地改良事業

○水利施設等保全高度化事業

老朽化した農業水利施設の長寿命化対策により既存の施設を活用しつつ、農地の畑地化・汎用化や畑地の高機能化、農地集積の加速化に向けた整備を推進する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 7 年度 まで	進度 (%)	R 8 年度	R 8 年度 事業内容
かんがわがが 神川左岸	上田市 東御市	R 7 ～R 8	10,000	10,000	100	(10,000) 0	事業計画概要書作成 一式

※R 8 年度欄の上段 () は、R 7 年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額 (補正含む)

○農業水路等長寿命化・防災減災事業

農業水利施設の長寿命化対策や防災減災対策の実施とともに、水管理労力軽減や維持管理コストの低減、事故防止などリスク管理に資する取組に対して助成する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 7 年度 まで	進度 (%)	R 8 年度	R 8 年度 事業内容
おのやま 尾野山	上田市	R 7 ～ R 9	100,000	80,000	80	(80,000) 0	管水路工 L=710m
よしだ 芳田	上田市	R 7 ～ R 9	35,000	5,000	14	(5,000) 0	調査設計 一式
だいにいけ 第二池	東御市	R 7 ～ R 8	20,000	20,000	100	(20,000) 0	揚水ポンプ N=2基
くぼせぎ 窪堰	上田市	R 7 ～ R10	30,000	5,000	17	(5,000) 0	水路改修 L=60m
かいだち 欠口	上田市	R 8 ～ R10	45,000	—	—	5,000	測量・設計 一式
ますあみ 栴網	上田市	R 8 ～ R10	60,000	—	—	10,000	測量・設計 一式
6 地区			290,000	110,000	38	(110,000) 15,000	

※R 8 年度欄の上段 () は、R 7 年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額 (補正含む)

(2) 安心安全な暮らしが持続する農村の環境

ア 県営中山間総合整備事業

条件不利地である中山間地域において、地域の特徴を活かして活力ある地域づくりを支援するため、用排水路、農道等の農業生産基盤と集落道、防火水槽等の農村の生活環境基盤を一体的に整備する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 7 年度 まで	進度 (%)	R 8 年度	R 8 年度 事業内容
うつくしのさと 美の郷	上田市	H29～R9	1,500,000	1,260,000	84	(7,812) 130,000	農業用排水施設整備 L=0.4km 農道整備 L=1.2km 農業集落道 L=0.3km 法面工 L=0.2km

※R 8 年度欄の上段 () は、R 7 年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額 (補正含む)

イ 県営農村地域防災減災事業

農地・農業用施設・住宅等への災害を防止するため、耐震性の向上を図る農業用ため池の改修や農村における総合的な防災・減災対策を実施する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 7 年度 まで	進度 (%)	R 8 年度	R 8 年度 事業内容
きたはらしんいけ 北原新池	上田市	R 5 ～ R 9	170,000	140,000	82	(74,000) 30,000	ため池工 N=1 か所
よねくらいけ 米倉池	上田市	R 6 ～ R11	440,000	98,360	22	(67,003) 20,000	ため池工 N=1 か所
しおのいりいけ 塩之入池	上田市 (青木村)	R 7 ～ R10	470,000	10,000	2	(10,000) 10,000	調査・測量・設計 一式
でんがくいけ 田楽池	東御市	R 7 ～ R10	350,000	10,000	3	(10,000) 7,000	調査・測量・設計 一式
よしだせぎ 吉田堰	上田市	R 6 ～ R10	545,000	150,000	28	(85,918) 60,000	用水路改修 L=57m 水門自動化 N=2 箇所 水路橋 L=28m
5 地区			1,975,000	408,360	21	(246,921) 127,000	

※R 8 年度欄の上段 () は、R 7 年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額 (補正含む)

ウ 団体営農村地域防災減災事業

耐震性が不足しているため池の対策工事や、対策工事を行うための事業計画の策定及び地震耐性評価を支援する。

(単位：千円)

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R 7 年度 まで	進度 (%)	R 8 年度	R 8 年度 事業内容
とうみし 東御市 3	東御市	R 6 ～ R 8	118,000	118,000	100	(35,000) 0	ため池耐震調査 N=21箇所
とうみし 東御市 4	東御市	R 7 ～ R 8	20,000	14,000	70	(14,000) 6,000	ため池耐震調査 N=2 箇所
うえだ 上田	上田市	R 7 ～ R 8	28,000	22,000	79	(22,000) 6,000	ため池耐震調査 N=3 箇所
みのわいけ 箕輪池	上田市	R 7 ～ R 9	83,000	40,000	48	(40,000) 0	ため池工 N=1 か所
なかいけ 中池	上田市	R 7 ～ R10	57,000	1,000	2	(1,000) 0	ため池工 N=1 か所
ひなたいけ 日向池	上田市	R 7 ～ R 9	67,000	1,000	1	(1,000) 0	ため池工 N=1 か所
にこたしんいけ 仁古田新池	上田市	R 8 ～ R10	84,000	—	—	6,000	ため池工 N=1 か所
きたはらおいけ 北原大池	上田市	R 7 ～ R 9	35,000	27,000	77	(27,000) 8,000	事業計画概要書作成 (液状 化調査含む) 一式
なかほらいけ 中原池	青木村	R 7 ～ R 8	10,000	10,000	100	(10,000) 0	事業計画概要書作成 一式
9 地区			502,000	233,000	46	(150,000) 26,000	

※R 8 年度欄の上段 () は、R 7 年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額 (補正含む)

エ 地すべり防止区域

管内にある農政部所管の5つの地すべり防止区域は全て概成しており、地すべり防止施設等管理委託（県単地すべり防止施設等管理事業）により関係市村に管理を委託する。

市町村名	地すべり防止区域	指定面積
上田市	野倉地区、岩清水地区、練合地区、天狗平地区（4地区）	107.04ha
青木村	深山地区（1地区）	62.18ha
県全体	137地区	6,392.50ha

オ 農業集落排水事業

農業集落排水施設の劣化状況を調べる機能診断調査、防食工事等による施設の機能強化に必要な経費を助成する。

（単位：千円）

地区名	関係市町村	実施年度	全体事業費	R7年度まで	進度(%)	R8年度	R8年度 事業内容
やぎさわ やまだ 八木沢・山田	上田市	R7～R8	128,000	46,800	37	(46,800) 81,200	管路工 一式
やえはら 八重原	東御市	R7～R8	99,000	39,000	39	(36,500) 60,000	防食工 一式
うらさと 浦里	上田市	R8～R9	170,000	—	—	70,000	防食工 一式
3地区			397,000	85,800	22	(83,300) 211,200	

※R8年度欄の上段（ ）は、R7年度繰越分で外数 ※進度は、全体事業費に対する前年度までの割当額（補正含む）

カ 国土調査事業（地籍調査）

国土調査法に基づき、市町村が事業主体となって、土地一筆ごとの所有者、地番及び地目の調査や、境界及び地籍に関する測量を行う。

（単位：千円）

市町村名	R6年度	R7年度	R8年度	区分	備考	R7年度まで進捗率
上田市	0	14,420	13,804	継続	旧武石村 H17完了	19.0%
東御市	—	—	—	完了	旧東部町 S61休止・H28再開・H29完了 旧北御牧村 S48完了	100.0%
長和町	—	—	—	完了	旧長門町 S50完了 旧和田村 H21完了	100.0%
青木村	5,100	2,980	4,354	継続		8.0%
計	5,100	17,400	18,158			38.8%

キ 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地や農業用水路等の地域資源を維持、保全する共同活動や施設の長寿命化対策を行う組織を支援する。

市町村名	R 7 年度実績			R 8 年度計画			備 考
	組織数	対象面積 (ha)	交付金 (千円)	組織数	対象面積 (ha)	交付金 (千円)	
上田市	6	2,792	179,914	6	2,888	184,539	
東御市	19	1,230	85,966	19	1,272	88,105	
長和町	1	475	34,798	1	489	35,457	
青木村	6	141	9,610	6	141	9,614	
計	32	4,638	310,288	32	4,790	317,715	

※ 負担割合：国50％、県25％、市町村25％

※ 対象面積は、小数点以下四捨五入

(3) 多様な人々がつながり共に支える農村

ア 団体営土地改良事業

○ ふるさと信州棚田支援事業

棚田の保全・利活用、遊休農地の解消、農業・農村に対する都市住民の理解促進等を図るため、棚田の保全活動や都市と農村の交流活動を支援する。

(単位：千円)

地区名	事業主体	R 7 年度実績	R 8 年度計画
稲倉の棚田	稲倉の棚田地域振興協議会	800	800

林 務 課

1 森林の概要

(1) 森林面積

上田地域の森林面積は65,710haで、森林率(総面積に占める森林の割合)は72.6%(県全体:77.9%)となっている。民有林の人工林率(国有林以外の森林のうち人工的に植栽等が行われた森林の割合)は53.7%(県全体:48.7%)と比較的高くなっている。(単位:ha、%)

区 分	総面積	森 林 面 積						森 林 率	民有 林の 人工 林率
		国有林	民 有 林				合 計		
			人工林	天然林	その他	計			
上田市	55, 204	12, 056	13, 754	12, 826	944	27, 524	39, 580	71. 7	49. 9
東御市	11, 237	3, 751	1, 053	822	30	1, 905	5, 656	50. 3	55. 3
長和町	18, 386	8, 238	4, 751	2, 642	206	7, 600	15, 838	86. 1	62. 6
青木村	5, 710	940	2, 300	1, 334	62	3, 696	4, 636	81. 2	62. 1
計 (A)	90, 537	24, 984	21, 859	17, 624	1, 242	40, 725	65, 710	72. 6	53. 7
県計 (B)	1, 356, 160	368, 028	334, 967	333, 219	19, 920	688, 105	1, 056, 134	77. 9	48. 7
(A) / (B)	6. 7	6. 8	6. 5	5. 3	6. 2	5. 9	6. 2	—	—

(2) 民有林の樹種別面積

アカマツが22.2%、カラマツが31.5%を占め、2樹種で過半を占めている。アカマツの占める割合は県全体と比較して大きく上回っており、アカマツへの依存度が高い。

区 分	単位	スギ	ヒノキ サワラ	アカマツ	カラマツ	その他 針葉樹	広葉樹	計
人工林	ha	1,944	1,905	5,012	12,431	119	447	21,859
天然林	ha	2	3	3,750	8	83	13,778	17,624
計	ha	1,947	1,908	8,763	12,439	202	14,225	39,483
構成比	%	4.9	4.8	22.2	31.5	0.5	36.0	100.0
県計	ha	55,278	52,027	90,633	178,280	15,289	276,679	668,186
構成比	%	8.3	7.8	13.5	26.7	2.3	41.4	100.0

(3) 民有林における人工林の林齢別面積

森林の高齢林化が進み、51年生以上が全体の83.2%を占めている。

区分	単位	林 齢 (年 生)						計
		20 以下	21～30	31～40	41～50	51～60	61 以上	
上田地域	ha	566	355	978	1,768	4,972	13,220	21,859
構 成 比	%	2.6	1.6	4.5	8.1	22.7	60.5	100.0
県計	ha	3,260	3,850	11,171	30,609	80,035	206,041	334,967
構成比	%	1.0	1.1	3.3	9.1	23.9	61.5	100.0

(4) 個人有林における森林所有規模別の林家数

森林所有面積が1ha以下の林家数が全体の74.1%を占め、県全体の67.2%を上回っている。

区 分	単位	所 有 面 積 規 模 (ha)					計
		1 以下	1.01～5	5.01～10	10.01～20	20 超	
上田地域	林家数	9,979	2,913	407	134	33	13,466
構 成 比	%	74.1	21.6	3.0	1.0	0.2	100.0
県 計	林家数	114,351	42,750	8,244	3,498	1,245	170,088
構 成 比	%	67.2	25.1	4.8	2.1	0.7	100.0

(1)～(4)については、小数点以下四捨五入のため、各項の加算値は必ずしも一致しない。

出典：(1)～(4) 長野県民有林の現況（令和7年版）

（５）林業生産額の状況

管内の令和６年度の林業生産額（推定）は７億３,９００万円で、全県の６％を占めている。

令和６年度の木材生産量は、民有林においてカラマツを主とする主伐が進み、令和５年度より約２９千ｍ³増加した。

【令和６年度 林業生産額（一部推計値）】

種 類	生 産 量			生産額（単位：百万円）				備 考
	単位	全県	上田	全県	上田	占有率	構成比	
木 材	千ｍ³	603	70	6,739	784	12%	67%	国有林を含む
木 炭 等	トン	10	0	4	0	0%	0%	竹炭、木酢液、竹酢液を含む
薪	層積 ｍ³	15,485	128	162	1	1%	0%	
特用林産物	トン	8,493	443	7,372	385	5%	33%	くり、くるみは含まれない
林業用苗木	千本	2,048	—	349	—	—%	—%	
計				14,626	1,170	8%	100%	

出典：令和６年度長野県林業統計書・令和７年度木材統計

２ 林業の振興対策について

（１）林業従事者等の現状

管内の林業従事者は、平成２５年度をピークに減少傾向にあり、令和６年度は前年度に比べ１１人（対前年度比８％）減少し、１２０人となった。

信州上小森林組合は、管内の林業従事者全体に対する区分比が３８％（全県の森林組合平均３０％）と高く、地域の中核的な事業体としての役割を果たすことが期待されており、今後とも人材の確保・育成等を強化していくことが求められている。

他の事業体についても、森林整備事業への従事を促進するため、引き続きセミナーや研修等を開催し、担い手の雇用による体制の強化とともに質的向上を図る。

ア 林業事業体、従事者の現状

（単位：団体、人）

区 分		事業体数		従事者数		区分比	
		管 内	全 県	管 内	全 県	管 内	全 県
森林組合		1	18	46	457	39	30
会 社	林業	9	103	47	741	39	48
	その他	4	25	10	93	8	6
個人営業体		8	50	17	142	14	9
その他（市町村・財産区・協同組合・ＮＰＯ）		0	13	0	105	0	7
合 計		22	209	120	1,538	100	100

出典：令和６年度林業事業体等調査（調査対象年度：令和６年度）

イ 森林組合の概要

（単位：人、千円）

組合名	年度	組合員数	事業取扱高	職員数	技能職員数
信州上小森林組合	合併時（H7年度）	8,427	1,996,523	36	101
	H14年度	8,365	1,974,258	31	86
	H21年度	8,229	1,197,228	27	64
	H28年度	8,193	1,178,541	31	83
	R５年度	8,029	1,452,137	25	57
	R６年度	8,008	1,296,840	24	52
県平均	R６年度	4,506	497,011	16	29

出典：令和６年度等の森林組合一斉調査（調査対象年度：令和６年の各森林組合の事業年度）

(2) 県産材の利用促進

長野県県産材利用指針に基づき、公共施設等における県産材の利用を推進するとともに、型枠や杭など公共土木工事への積極的な県産材使用を関係機関と連携して推進している。

また、森林環境譲与税等を活用し、暮らしの中の製品を県産材製品へ替える事業やペレットストーブの導入に対し補助する事業を実施してきている。

さらに、令和8年4月に上小森林認証協議会が森林認証（SGEC）を再取得（更新）し、認証森林の適正管理と認証材の生産・流通に取り組んでいる。

ア ウッドチェンジ普及促進支援事業（令和7年度実績）

（単位：円）

市町村	事業主体	事業内容	事業費	補助率	補助金額
長和町	齋藤木材工業(株)	折りたたみチェアの製品開発等	1,765,600	1/2以内	882,800

イ 木質バイオマス循環利用普及促進事業（令和7年度実績）

（単位：円）

市町村	事業主体	事業内容	事業費	補助率	補助金額
上田市	上田市	ペレットストーブ導入に対する補助	300,000	3/4以内	225,000

ウ 上田地域のSGEC認証森林

上小森林認証協議会会員	森林の名称	※森林面積（ha）
上田市	上田市有林	3,015.34
	上田市東御市真田共有財産組合有林	1,616.41
	武石財産区有林	1,238.15
東御市	東御市有林	32.10
	滋野財産区有林	23.98
長和町	長和町有林	1,308.45
	古町財産区有林	204.24
	大門財産区有林	1,287.63
	長久保財産区有林	128.70
青木村	青木村有林	38.06
	青木村及び上田市共有財産組合有林	435.23
長野県	長野県営林（上田地域分）	533.62
信州上小森林組合	信州上小森林組合有林	8.63
計		9,870.54

※ 第1期森林認証…平成28年4月（8,971ha）

第2期森林認証…令和3年4月（9,442ha）更新

第3期森林認証…令和8年4月（9,870ha）更新

3 林業・山村の活性化対策について

(1) 野生鳥獣による被害発生状況

令和6年度の野生鳥獣による農林業被害額は約1億1,177万円、対前年比151%で、カラス及びニホンジカの被害額が約7,658万円で全体の約68%を占めている。この被害対策として、捕獲及び侵入防止柵設置等を実施している。

【野生鳥獣別の被害額】

(単位:ha、千円)

区 分			令和5年度		令和6年度		主 な 被 害 作 物
			被害面積	被害額	被害面積	被害額	
農 業	鳥 害	スズメ	10.2	5,108	6.0	7,068	稲、麦類
		カラス	59.6	21,676	58.6	22,866	果樹、野菜、豆類
		ヒヨドリ	31.5	1,031	31.5	1,040	野菜、果樹
		ハト	9.0	587	4.6	665	豆類
		その他鳥類	3.1	351	2.9	430	果樹、野菜
		小計	113.4	28,753	103.6	32,069	
	獣 害	ツキノワグマ	3.4	761	4.0	963	野菜、果樹、飼料作物
		イノシシ	21.2	3,923	14.9	6,805	野菜、果樹、いも類
		ニホンジカ	88.1	26,648	85.3	46,155	稲、野菜、果樹、豆類
		カモシカ	2.9	662	5.2	1,467	野菜、果樹
		ハクビシン	50.7	11,899	51.2	15,944	野菜、果樹
		その他獣類	3.0	853	3.2	812	稲、野菜、果樹
		小計	169.3	44,746	163.8	72,146	
	計		282.7	73,499	267.4	104,215	
林 業	獣 害	ニホンジカ	5.3	684	7.9	7,561	カラマツ
		その他獣類	—	—	—	—	
	計		5.3	684	7.9	7,561	
合計			288.0	74,183	275.3	111,776	対前年額比 151% R6 県全体の 13%
長野県全体				774,674		849,948	

出典：林務課、農業農村支援センター資料、県環境白書

(2) 野生鳥獣による被害対策の状況

野生鳥獣による農林業被害は、経済的な損失はもとより、地域住民へ精神的なダメージを与えていることから、市町村が行う捕獲などを支援するほか、平成19年度から林務課、農業・農村支援センター等により構成される野生鳥獣被害対策チームを組織し、市町村と連携しながら、被害集落に対して電気柵設置などの「集落ぐるみの被害対策」に取り組んでいる。

ア 野生鳥獣総合管理対策事業の実績及び計画

(単位：千円)

事業種目	令和7年度実績			令和8年度計画(要望)		
	事業量	事業費	補助金額	事業量	事業費	補助金額
ツキノワグマ移動(学習)放獣	46頭	3,906	1,952	39頭	3,245	1,623
鳥獣被害対策実施隊員支援	237人	320	160	250人	405	203
銃猟者確保育成支援	2人	60	20	54人	490	245
捕獲檻等購入支援	35基	220	108	30基	218	108
広域捕獲支援	1式	658	250	1式	500	250
ツキノワグマ総合対策事業	—	—	—	1式	723	602
計		5,164	2,490		5,581	3,031

イ 鳥獣被害防止総合対策交付金の実績及び計画

(単位：千円)

事業の種類	令和7年度実績			令和8年度計画(要望)		
	事業量	事業費	補助金額	事業量	事業費	補助金額
緊急捕獲活動 支援事業 (個体数調整)	シ 2,613 頭	40,642	15,191	シ 3,060 頭	38,920	19,460
	イノシ 264 頭	4,030	1,460	イノシ 340 頭	4,480	2,240
	ハクビシ 193 頭	679	193	ハクビシ 280 頭	480	240
	カラス類 250 羽	125	50	カラス類 1,000 羽	200	100
	捕獲確認アプリ	440	220	捕獲確認アプリ	150	72
推進事業	1 団体	2,098	2,072	1 団体	4,900	4,600
計		48,014	19,186		49,130	26,712

ウ 野生鳥獣の捕獲状況

(単位：羽、頭)

種別	令和5年度			令和6年度		
	狩猟	有害鳥獣駆除 ・個体数調整	計	狩猟	有害鳥獣駆除 ・個体数調整	計
スズメ類	60	28	88	48	29	77
カラス類	3	928	931	1	526	527
ハト類	33	9	42	25	3	28
その他鳥類	156	20	176	76	3	79
鳥 類 計	252	985	1,237	150	561	711
ニホンジカ	223	3,085	3,308	521	3,090	3,611
ツキノワグマ	0	40	40	0	10	10
カモシカ	非狩猟獣	2	2	非狩猟獣	0	0
イノシシ	24	395	419	64	270	334
ハクビシン	6	255	261	4	284	288
その他獣類	12	761	773	31	733	764
獣 類 計	265	4,538	4,803	620	4,387	5,007

出典：林務課資料

(3) 特用林産物振興対策

地域振興に寄与する特用林産物の振興を図るため、研修会の開催などにより生産者の事業活動強化を図っている。

【特用林産物生産量の推移】

(単位：きのこ類・木炭等・山菜類 トン、薪 百層積m³、%)

区 分	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		前年度比	
		全県		全県		全県		全県		全県
きのこ類	807	8,744	473	8,418	292	8,121	438	8,493	150	105
ナメコ	784	5,687	439	5401.7	251	5,039.4	290	5,101.1	116	101
マツタケ	2.1	31.8	1.8	22.6	0.1	11.1	2	37.1	2,000	334
生シイタケ	19.3	3,017	32.2	2,985.3	39.6	3,070.5	144	3,348.8	364	109
木炭等	3.2	28.9	2.9	21.6	0	10.5	0.4	9.9	-	94
薪	0.6	249	0.5	161.1	1.1	163.8	0.1	154.8	9	94
山菜類	10.5	99	7.4	91.0	3.9	77.9	4.9	64	126	82

出典：令和6年度長野県林業統計書

(4) 森林環境教育の推進

次代を担う子供たちや地域住民に、身近な森林や森林資源を活用した活動等を通じて健全な森林の育成に対する意識の高揚を図っている。

ア みどりの少年団の現況（令和8年4月現在）

（単位：団、人）

地区	団数	小学生	中学生	計	活動内容等
上田	12	1,794	0	1,794	U E 森植樹の集い・交流集会等への参加、キノコ栽培・木工体験・森林教室等の実施
県全体	177	21,285	2,730	24,015	県全体はR 7 年 4 月現在

イ 森林環境教育に係る森林づくり県民税活用事業の実績

区分	事業名	事業主体名	活動内容
H29	木育推進事業（木育活動型）	上田市立傍陽小学校	学校周辺の森林を活用した森林学習他
H30	木工体験活動支援事業	（公財）身体教育医学研究所	県産材を活用した木工体験活動
	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 元	木工体験活動支援事業	上田市立南小学校	県産材を活用した木工体験活動
R 2	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 3	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 4	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備
R 5	学校林等利活用促進事業	上田市立菅平小・中学校 学校林管理委員会	学校林の環境整備

4 森林整備について

(1) 森林整備の推進

森林資源の循環、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等も進めながら主伐・再造林や搬出間伐を主体とした森林整備を推進しており、これに伴い素材生産量も伸びている。

【素材生産量の推移】

（単位：m³）

区 分		H20①	H25	H30	R 5 ②	R 6 ③	③／②	③／①
全 県	国有林	136,354	183,927	216,592	169,802	173,320	102.1	127.1
	民有林	169,010	284,078	354,584	368,691	429,477	116.5	254.1
	計 A	305,364	468,005	571,176	538,493	602,797	111.9	197.4
上 田 地 域	国有林	28,591	24,489	49,846	3,371	20,628	611.9	72.1
	民有林	19,378	32,123	39,216	46,821	49,456	105.6	255.2
	計 B	47,969	56,612	89,062	50,192	70,084	139.6	146.1
	B／A	15.7%	12.1%	15.6%	9.3%	11.6%	—	—

出典：長野県木材統計（暦年実績）

(2) 里山整備の推進

長野県森林づくり県民税を活用して集落周辺の里山の整備も進めており、第3期に引き続き第4期においても「防災・減災」及びより多くの県民が里山の森林に親しめるよう「開かれた里山」の整備に取り組んでいる。

ア 里山整備方針の「防災・減災」優先整備箇所（令和8年5月時点）

市 町 村 名	上田市	東御市	長和町	青木村	計
優先整備箇所数	38箇所	15箇所	24箇所	14箇所	91箇所
対象区域森林面積	396 ha	134 ha	198 ha	136 ha	864 ha

イ 上田地域の里山整備利用地域認定状況

認定年月日	市町村名	地域名	活動を推進する地域団体の名称
H30年10月25日	上田市	霊泉寺温泉	霊泉寺温泉自然JUKUプロジェクト
〃	〃	飯 沼	里山環境整備プロジェクトチーム
H31年3月19日	青木村	村 松 西	村松西地区里山整備利用推進協議会
〃	上田市	鹿教湯温泉	鹿教湯温泉100年ブランド創造プロジェクト
R5年11月21日	東御市	和	和地区里山整備プロジェクトチーム
R6年2月15日	上田市	鈴 子	鈴子緑のフォレスト倶楽部

(3) 松くい虫防除対策の推進

管内の松くい虫被害は、昭和59年に上田市で確認されて以来、4市町村で発生しており、令和7年度の被害量は10,596 m³(対前年度比93.6%)で、県全体の20.1%を占め、松本に次ぐ被害量となっている。

平成14年度までは被害木の全量駆除を実施したが、平成15年度からは「守るべき松林」及び「周辺松林」において「集中と選択」により、被害木の伐倒駆除や樹種転換等の防除対策を集中的・効果的に実施している。

ア 被害の推移

(単位：m³、%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
上田管内	16,454	12,194	9,144	8,213	10,679	11,317	10,596
長野県	70,440	64,022	51,443	48,080	55,280	60,015	52,800
対全県比率	23.4	19.0	17.8	17.1	19.3	18.8	20.1

(R8年5月林務部資料、R7年度は速報値)

イ 防除対策の実績

(単位：材積 m³、面積 ha)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
伐倒駆除材積	7,014	5,048	3,447	4,296	5,962	6,627	5,739
地上散布面積	0	0	0	0	0	0	0
樹幹注入面積	2	2	1	1	1	1	1
樹種転換面積	9	9	13	14	5	4	7

(4) 林地保全対策の推進

山地災害から住民の生命、財産を守り、森林の公益的機能に対する社会的要請に対応するため、災害の防止や水源かん養等の機能の確保・向上を目的に治山事業を実施している。

また、保安林機能の維持増進のため、保安林の適正な配備を行うとともに、保安林整備事業を実施している。

なお、管内には多くの山地災害危険地区及び地すべり防止区域があり、今後も計画的に整備を進める必要があります。

【治山事業：令和7年度実績及び令和8年度計画】

(単位：箇所、千円)

事業名	令和7年度実績 ※1		令和8年度計画		対前年度比	
	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費
復旧治山 (R7 補正) ※2・※4	1	144,000				
防災林造成			1	120,500		
機能強化・老朽化対策	2	120,846	2	52,800		
保安林総合改良 ※2	2	10,054	3	36,300		
保育	1	4,202				
予防治山 ※2	1	46,200	1	58,300		
公共治山計 ①	7	325,302	7	267,900	100%	82%
県単治山 ※3・※5 ②	7	53,166	2	15,000	29%	28%
計 (①+②)	14	378,468	9	282,900	64%	75%

※1) 令和7年度実績には、令和7年度補正予算 (※4・※5) 及び8年度への繰越 (※2・※3) を含む

※2) 計3箇所 (復旧治山 (R7 補正) 1箇所・保安林総合改良 1箇所・予防治山 1箇所) 繰越事業費 177,641千円

※3) 計4箇所 繰越事業費 38,090千円

【令和8年度治山事業計画箇所一覧】 ※予算区分は全て令和8年度当初

番号	事業名	市町村名	箇所名	新・継	工種
1	防災林造成	上田市 (武石)	上本入	新	山腹工・森林整備測量設計1式
2	防災林造成	上田市 (武石)	上本入	新	落石固定工1式
3	保安林総合改良	上田市	小泉日向	継	森林整備 (本数調整伐 1.08ha ほか)
4	保安林総合改良	上田市	向山	新	森林整備測量調査1式
5	保安林総合改良	上田市	向山	新	森林整備 (危険木・倒木除去1式)
6	保安林総合改良	青木村	当郷	継	森林整備 (植栽準備工・植生導入工)
7	予防治山	東御市	布下	新	溪間工測量設計1式
8	予防治山	東御市	布下	新	谷止工 (コンクリート) 445m3
9	機能強化・老朽化対策	上田市 (丸子)	東原	継	谷止工 (コンクリート) 325m3
10	機能強化・老朽化対策	長和町	ホドノ沢	新	溪間工測量設計1式
11	県単治山	上田市	赤石	新	山腹工測量設計1式
12	県単治山	東御市	上滝ノ沢	新	山腹工 0.06ha

【山地災害危険地区】

(単位：箇所)

種別	山腹崩壊 危険地区	崩壊土砂 危険地区	地すべり 危険地区	計	備考
上田市	104	108	9	221	
東御市	13	7		20	
長和町	20	28	1	49	
青木村	7	20		27	
計	144	163	10	317	

【地すべり防止区域】

市町村	地すべり防止区域名	所在地	面積 (ha)
上田市	岳ノ尾 (たけのお)	上田市大字別所温泉字岳ノ尾	14.46
上田市	美志ヶ沢 (みしがさわ)	上田市大字上越戸字美志ヶ沢	7.98
上田市	大谷 (おおたに)	上田市大字別所温泉	12.39
上田市	日陰 (ひかげ)	上田市大字上室賀字日陰、熊野	5.01
計			39.84

商 工 觀 光 課

1 商工業の状況

(1) 商 業（卸・小売業）

管内の商業（卸・小売業）の状況は、令和3年経済センサス活動調査によると、事業所数は1,725所（全県比7.6%）、従業者数は14,146人（同8.3%）、商品販売額は4,681億円（同8.4%）である。

区 分 \ 年	平成 28 年			令和 3 年		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)
管 内	1,847	13,942	5,061	1,725	14,146	4,681
全 県	24,779	174,745	58,463	22,746	171,292	55,746
対全県比(%)	7.5	7.9	8.7	7.6	8.3	8.4

出典：平成 28 年経済センサス活動調査結果（卸売業・小売業）統計表

令和 3 年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）統計表（全数編）

注：令和 3 年調査は「国税庁法人番号サイト」情報を加えた調査名簿を基に調査したため、平成 28 年と単純比較できない。

注：商品販売額は、記載年の前年（令和 3 年は令和 2 年 1 年間）の数値

(2) 大規模小売店舗の立地状況

令和 7 年 3 月末現在の管内の大規模小売店舗（大型店）の店舗面積割合は 88.6%となっている。

（令和 8 年 3 月末現在）

区 分 \ 地 区	小 売 業 売場面積(㎡) 【A】	大規模小売店舗		
		店 舗 数	店舗面積(㎡) 【B】	面積割合(%) 【B/A】
管 内	271,953	57	240,876	88.6
全 県	2,650,328	571	2,284,010	86.2

出典：令和 3 年経済センサス活動調査（小売業売場面積）

注：大規模小売店舗とは、大規模小売店舗立地法の対象店舗（店舗面積1,000㎡超）

【参考】管内の大規模小売店舗数及び店舗面積（令和 8 年 3 月末現在）

	上田市	東御市	長和町	青木村	計
店舗数	49	8	0	0	57
面積(㎡)	216,854	24,022	0	0	240,876

(3) 工 業

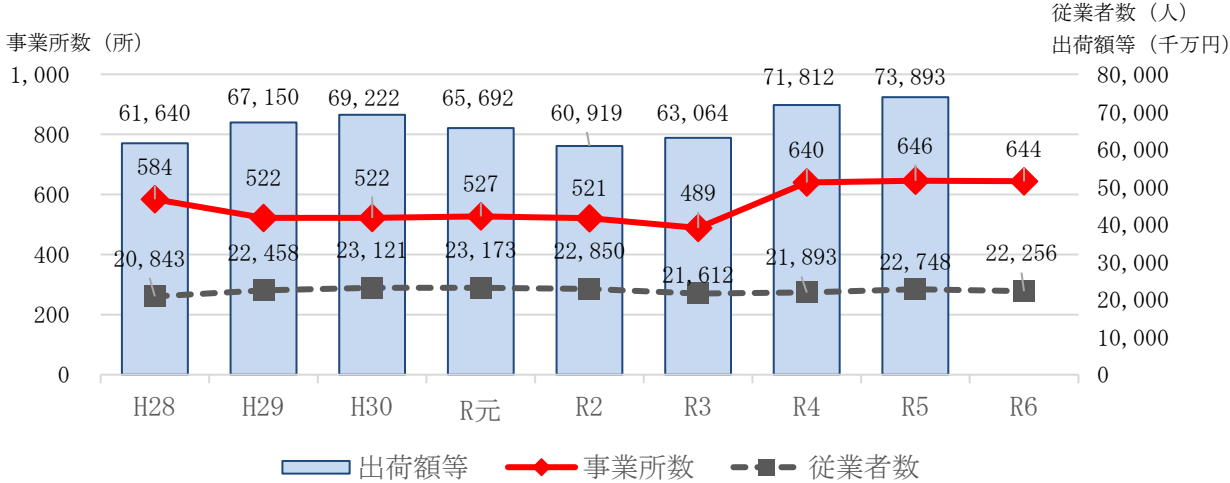
管内の工業の状況は、2024年経済構造実態調査によると、事業所数は644所（全県比10.5%）、従業者数は22,256人（同10.8%）、製造品出荷額等は7,389億円（同10.5%）であり、製造品出荷額等は前年比2.9%（208億円）増となっている。

区 分 \ 年	令和 5 年(2023年)			令和 6 年(2024年)		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
管 内	646	22,748	7,181	644	22,256	7,389
全 県	6,148	206,238	71,391	6,128	205,903	70,087
対全県比(%)	10.5	11.0	10.0	10.5	10.8	10.5

出典：2023年、2024年経済構造実態調査

注：製造品出荷額等は記載年の前年の数値

【管内工業の推移（平成 28 年～令和 6 年）】



(4) 商業・工業の市町村別内訳

区 分 市町村	商 業 (卸・小売業)			工 業		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品 販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
上 田 市	1,388	11,767	4,062	472	18,103	6,058
東 御 市	262	2,058	588	123	3,293	1,178
長 和 町	47	183	18	28	420	61
青 木 村	28	138	13	21	440	91
管 内 計	1,725	14,146	4,681	644	22,256	7,389
県 計	22,746	171,292	55,746	6,128	205,903	70,087

出典：(商業) 令和 3 年経済センサス活動調査 産業別集計 (卸売業、小売業) 統計表 (全数編)
商品販売額は、記載年の前年の数値
(工業) 2024年経済構造実態調査、製造品出荷額等は記載年の前年の数値

2 景気・雇用情勢

(1) 倒産件数・負債総額の状況（負債総額1,000万円以上）

管内の令和7年の倒産状況は、倒産件数5件、負債総額2.3億円と前年比で件数、負債総額ともに減少した。そのうち、1億円を超える倒産はない。

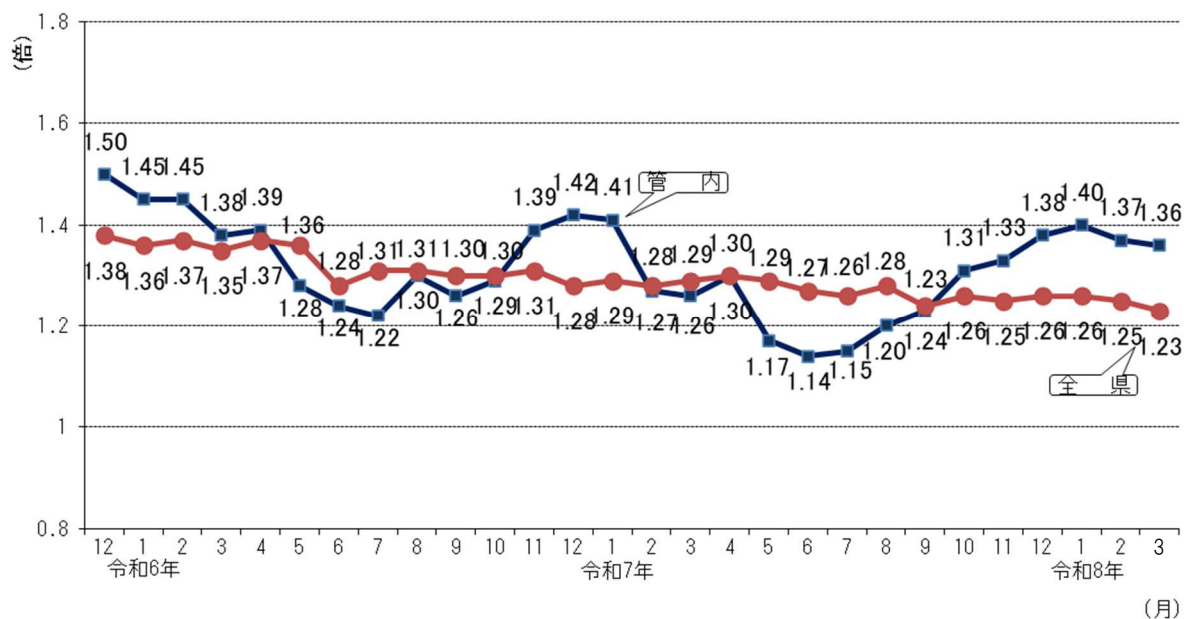
暦 年		令和6年		令和7年	
区 分		全県	管内	全県	管内
内 訳	件 数	101 (+28 件)	9 (-1 件)	95 (-6 件)	5 (-4 件)
	製造業	24	4	20	1
	販売業	21	1	17	1
	建設業	16	1	16	0
	運輸・サービス業	40	3	42	3
負債総額 (億円)		189.1 (+26.2 億円)	24.9 (+12.5 億円)	149.3 (-39.8 億円)	2.3 (-22.6 億円)
1件あたりの負債総額 (億円)		1.9 (-0.3 億円)	2.8 (+1.4 億円)	1.6 (-0.3 億円)	0.5 (-2.3 億円)

注：() 内は対前年比

(2) 雇用情勢(有効求人倍率の推移)

県内の雇用情勢は、堅調に推移しているが、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。また、管内の有効求人倍率は、令和6年以降、1.3倍前後を推移している。

【有効求人倍率の推移】



注：全国及び全県の有効求人倍率は、季節的特殊要因を除いた季節調整値である一方、管内の数値は、季節調整を行っていない実数値である。

(3) 就職困難者の就業支援

就職に困難を抱える多様な求職者（子育て・介護中の女性、障がい者、若者、引きこもり状態にある方等）に寄り添った相談支援を行うため、「地域就労支援センター」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型支援を実施している。

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	管内	全県	管内	全県	管内	全県
登録受付数（人）	229	2,164	175	1,727	111	1,303
延べ相談件数（件）	1,077	10,169	1,138	11,385	770	9,062
就職決定数（人）	38	395	23	376	21	274

注：事業委託先のアデコ（株）の集計による。

3 融資あっせんの状況

令和 7 年度の管内における中小企業融資制度の利用状況は、前向きな資金需要に係る「創業支援向け（信州創生推進資金）」の利用が最も多く、全体あっせん件数のおよそ 4 割を占め、コロナ禍後の経済正常化を背景に、新規開業や事業転換への意欲が高まったことが伺える。

次いで、燃料・原材料費の高騰等の影響を受けている中小企業向けの下支え資金として令和 5 年 12 月に創設された「物価高対策（経営健全化支援資金）」の利用が多かった。原材料費やエネルギー価格の上昇が依然として企業経営を圧迫している実態が浮き彫りとなった。

資金区分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比（％）	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額
小規模企業発展資金		22	83,130	21	122,490	104.8	67.9
経営健全化 支援資金	経営安定対策	2	7,500	9	137,630	22.2	5.4
	特別経営安定対策	4	77,000	8	336,600	50.0	22.9
	防災・災害対策	0	0	0	0	－	－
	物価高対策（注 1）	116	2,578,950	72	1,565,070	161.1	164.8
	関税対策（注 2）	6	138,500	－	－	－	－
信州創生 推進資金	創業支援向け	147	721,720	133	716,720	110.5	100.7
	IT 産業向け	1	5,000	1	5,000	100.0	100.0
	事業承継向け	9	208,760	4	262,000	225.0	79.7
	事業展開向け	15	508,110	13	466,500	115.4	108.9
	地域活性化向け	2	22,000	11	403,350	18.2	5.5
	省力化投資向け	14	511,040	0	0	－	－
	企業立地向け	2	200,000	0	0	－	－
	ゼロカーボン・次世代産業向け	2	113,190	1	10,600	200.0	1067.8
経営改善サポート		20	387,000	11	183,480	181.8	210.9
管 内 合 計		362	5,561,900	284	4,209,440	127.5	132.1
全 県 合 計		4,324	80,128,080	2,766	39,738,485	156.3	201.6

注 1：令和 5 年 12 月創設

注 2：令和 7 年 6 月創設

4 中小企業等の事業活動支援

(1) 経営革新の支援

中小企業等経営強化法に基づき、管内企業の経営革新計画（新商品の開発、生産性の向上等）を承認し、低利融資や補助制度等の利用を促すことにより、経営革新を支援している。

【経営革新計画の承認実績】

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
承認件数		13件	5件	7件
業種別 内 訳	製造業	12件	3件	2件
	サービス業	1件	0件	2件
	その他	0件	2件	3件

注：制度開始の平成11年度からの累計承認件数：277件（令和8年3月31日現在）

(2) 新規創業等の支援

新規創業や創業から間もない企業の自立と経営の安定を図るため、中小企業融資制度資金（創業支援資金）のあっせん、創業認定による創業等応援減税の活用を促進している。

また、信州創生推進資金（創業支援向け）利用者や、創業等応援減税認定者のうち、希望者に対し、よろず支援拠点コーディネーターによる相談・支援等フォローアップに努めている。

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
創業等応援減税制度による創業認定（管内実績）	19件	13件	22件

(3) 伝統的工芸品の振興

「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の趣旨に添い、上田地域の伝統的工芸品の価値や魅力を広く発信している。

【令和7年度の実績】

内 容	実績等
「げんきまるこ産業フェスタ」出展	- 令和7年10月11日（上田市丸子文化会館） - ブース来場者（ノベルティガチャ体験）：約91名 - 製作体験：96名 （上田紬の真綿太糸作り等66名、コースター作り30名）
「上田産業ミライフス in Ueda2025」出展	- 令和7年10月31日～11月1日（上田市サントミュージーゼ） - ブース来場者（ノベルティガチャ体験）：約285名 - 製作体験：200名（上田紬130名、農民美術34名、花火36名）、
東急㈱本社での長野県PRイベントに出展	- 令和7年6月11日（東急株式会社本社ビル） - 長野県と東急株式会社が包括連携協定を締結したことを機に、今後の連携活性化に繋げるため、社員向けPRイベントへ出展し、東急グループ社員（300名程度）を対象に、上田地域の伝統的工芸品をPR（上田紬の反物、農民美術作品の展示 等）
その他	- 営業局主催の「信州フェア in イオンレイクタウン」において、ポスター展示及びチラシ配布 - 長野県立大学生とワークショップを実施し、次世代にファンを広げるため意見交換を実施 - ノベルティ（缶バッジやシュシュ等）の開発 - 上田地域振興局ブログ（じょうしょう気流）へ情報掲載

管内の伝統的工芸品：【国指定】信州紬（上田紬）

【県指定】農民美術・手作り打上花火

5 工場立地・企業誘致の状況

(1) 工場立地動向（1,000㎡以上の工場用地取得企業を対象）

区分	令和5年		令和6年		令和7年	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
管内(a)	4	1.7	5	6.2	3	1.1
県内(b)	20	18.2	21	22.6	—	—
(a)/(b)	20.0%	9.3%	23.8%	27.4%	—	—

注：工場立地動向調査は、経済産業省が事業者の工場建設目的の用地取得を対象に毎年実施
 ：令和7年県内件数及び面積は集計中
 ：統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値は、秘匿処理（X）を行っている。

(2) 企業誘致に係る支援

長野県産業投資応援条例（助成金、不動産取得税の課税免除）及び地域未来投資促進法（不動産取得税の課税免除等）に基づく支援を実施している。

課税区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成金（長野県産業投資応援助成金の事業認定）		1件	1件	0件
不動産取得税の免除	長野県産業投資応援条例に基づく承認	0件	1件	0件
	地域未来投資促進法に基づく承認	1件	1件	3件

(3) 地域特性を生かした投資促進

地域内の投資促進を図り地域経済の好循環を実現するため、地域未来投資促進法に基づき、第2期上田地域基本計画（計画期間：令和5年12月26日～令和11年3月31日、管内4市町村＋坂城町（坂城町上田地域基本計画に含む）、第2期上田地域基本計画が新たに策定され、令和5年12月26日に国の同意を得ている。

この基本計画に沿って、事業者が策定する「地域経済牽引事業計画（地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する事業等）」を県が承認し、税制（不動産取得税の免除等）や金融支援により事業者の取組を後押ししている。

【地域経済牽引事業計画の管内承認実績】

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
承認件数	2件	2件	6件	0件

注：制度開始の平成29年度からの累計件数：30件（令和8年3月31日現在）

6 産業保安の確保

法令に基づき、立入検査、保安検査及び許認可事務等を行い、火薬類、武器（猟銃等）、高圧ガス、LPガス、電気工事に係る保安確保を図っている。

【令和7年度の実績】注：対象事業所数は延べ数、許認可等処理数は本庁所管分の処理を含む

法令区分	対象事業所数 (所)	立入検査数 (件)	保安検査数 (件)	許認可等処理数 (件)
火薬類	15	4	3	2
武器	—	—	—	—
高圧ガス	331	19	12	89
LPガス	88	14	8	23
電気工事	173	6	—	47

7 観光地利用者数及び消費額の状況

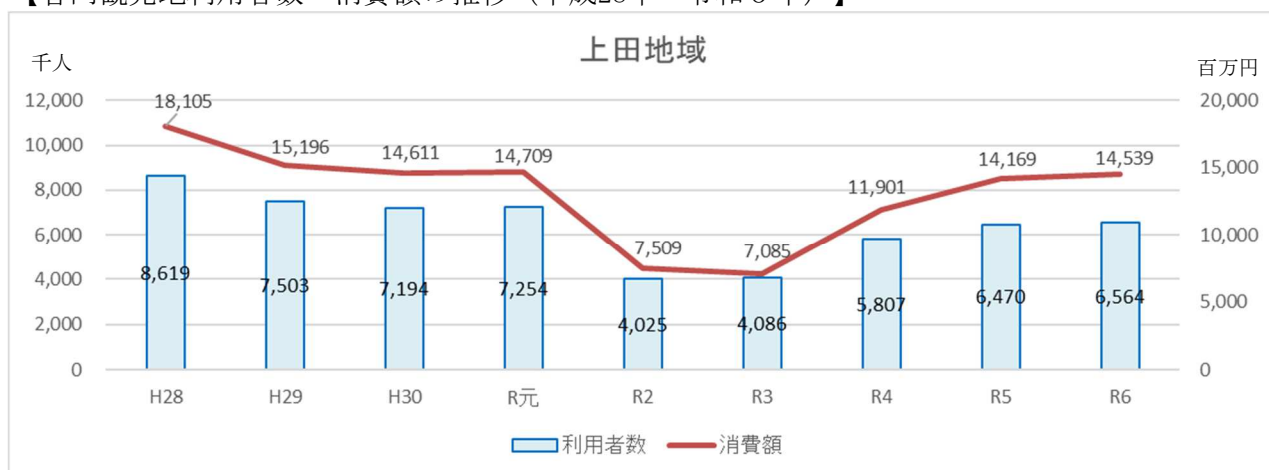
令和6年の管内の観光地利用者数は約656万人（対前年比101.4%）、消費額は約145億円（対前年比102.6%）と令和5年から増加となった。

市町村	令和5年				令和6年				前年比	
	観光地利用者数（百人）			消費額 （百万円）	観光地利用者数（百人）			消費額 （百万円）	利用者	消費額
		県内	県外			県内	県外			
上田市	40,825	20,421	20,404	9,461	41,937	21,189	20,748	9,582	102.7%	101.3%
東御市	15,296	8,289	7,008	2,440	15,526	8,157	7,369	2,730	101.5%	111.9%
長和町	4,142	1,444	2,698	1,574	3,532	852	2,680	1,465	85.3%	93.0%
青木村	4,439	2,829	1,610	694	4,644	3,605	1,039	762	104.6%	109.8%
管内計 a	64,702	32,983	31,720	14,169	65,639	33,803	31,836	14,539	101.4%	102.6%
県 計 b	802,465	291,808	510,657	309,138	851,487	307,315	544,172	332,736	106.1%	107.6%
構成比(a/b)	8.06%	11.30%	6.21%	4.58%	7.71%	10.99%	5.85%	4.37%	-	-

出典：長野県観光地利用者統計調査

注：四捨五入の関係上、合計に不一致がある。

【管内観光地利用者数・消費額の推移（平成28年～令和6年）】



8 主な観光振興事業の取組状況

(1) 上小地域観光戦略会議の開催

行政と民間が協働して地域の観光振興施策を推進するため、各団体における取組等について意見交換を実施している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
上小地域観光戦略会議	日 程：令和7年7月10日（木） 参加者：観光協会、市町村、宿泊事業者、交通事業者等（29団体） 内 容：令和7年度の取組、宿泊税及び信州DCについて 等
上田地域食材活用分科会	期 間：令和7年9月～令和8年2月（計3回開催） 参加者：戦略会議構成団体のうち分科会参画希望団体（19団体） 内 容：発酵トレインにおける運営協力 等
サイクルツーリズム分科会	日 程：令和8年3月16日（月） 参加者：観光協会、市町村、有識者 等 内 容：令和8年度分科会の組織化について 等

(2) 食を生かした観光地域づくりの推進

上田地域には、香り高いワインや日本酒、チーズや味噌、生ハム等の発酵食、そして品質の良いお肉や野菜等、多種多様な食材が生産されており、これら食の魅力を生かした観光地域づくりを推進している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
「ストーリーを学ぶ」生産者ツアー	日 程：令和7年9月9日（火） 内 容：食の生産現場（味噌蔵、酒蔵等）を訪問し、食のストーリーを学ぶとともに、試食等により取引の拡大を図った。 参加者：飲食・宿泊事業者等 計16名 成 果：取引成立 3生産者8件【ツアー実施2か月後調査による】
発酵オーライ！ 信州ガストロ呑みー 列車の旅	日 程：令和7年12月20日（土） 運行区間：軽井沢駅－屋代駅－上田駅（しなの鉄道SR1系100番台） 内 容：地域のお酒（30種類）、塩こうじ唐揚げや味噌おでん等地域の発酵食を用いたおつまみ等の提供 参加者：38名（県外20名、県内18名）
食で地域を繋ぐ！ 事業者交流会	日 程：令和8年3月3日（火） 場 所：上田東急REIホテル 内 容：「食」の魅力を生かした取組事例を紹介いただくとともに、生産者、飲食・宿泊事業者、観光事業者等のネットワークを形成・強化することを目的に交流会を実施 (1) 事例報告 (株)KURABITO STAY 田澤 麻里香氏 軽井沢トラベル&コンサルティング 河野 岳氏 (株)アトリエ・ド・フロマージュ 横田 和也氏 (2) ファシリテーター役の(株)ミノリアル家中みほ子氏と、事例報告者によるトークセッション (3) 参加者同士の名刺交換を兼ねたグループトークの実施 参加者：63名（講師含む）

(3) サイクルツーリズムの推進

長野県1周サイクリングロード「Japan Alps Cycling Road」(JACR)が令和5年4月に設定されたことを契機として、地域の観光資源である温泉、高原、サイクリング等を活用した観光地域づくりを推進している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
しまなみ海道視察	日 程：令和7年6月30日～同年7月2日 内 容：(1)瀬戸内海の島々を自転車です渡る橋で結んだサイクリングルートでサイクリング体験を実施 (2)尾道観光協会やしまなみJAPANでヒアリング
上田市、東御市との意見交換	期 間：令和7年6月～令和7年12月（計2回開催） 参加者：両市の観光協会 内 容：シェアサイクル、レンタサイクルの活用状況 等
その他	○塩田平の田園サイクリング2025への参加 日 程：令和7年9月6日（土） コース：上田城跡-千曲川河川敷-塩田平-別所温泉-神社 等 内 容：スタッフが先導するグループ走行により、安全且つ快適に風景を楽しみながら地元グルメを堪能

(4) ワイン産業の振興

上田地域のワインを活かした観光地域づくりを推進するため、一連の事業を実施している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
遊休不動産を活用した ワイン関連ビジネス創出事業	①担当者会議の開催（8月、3月） 構成団体：宅建協会、市町村担当課、まちづくり協議会 等 内 容：発掘した遊休不動産の活用について ②活用事例報告会兼空き家相談会（令和8年1月17日） 会 場：銀座NAGANO 内 容：遊休不動産を活用した事業者による事例報告 昨年度発掘した遊休不動産を含む空き家相談会 参加者：13名 ③ビジネスアイデアブックの県ホームページへの掲載 内 容：昨年度事業で作成した遊休不動産活用ビジネス アイデアブックを県ホームページへ掲載
ワイン提供機器整備支援事業	内 容：ワイン提供機器（サーバー、コラヴァン）導入事業者 17者に対する機器活用状況調査を実施 結 果：サーバー 年500杯以上提供した事業者 2/4※ コラヴァン 年ボトル20本分提供した事業者 6/8※ （※回答のあった事業者：12事業者）
ワイン・ツーリズム サポート人材育成事業	内 容：飲食・宿泊事業者を対象に、自社で扱うワインについて語れる伝え手を育成する講座を開講 期 間：令和7年9月～令和8年2月（計6回） 修了者：7名

9 観光客の安全対策

(1) 観光施設等の安全対策

上田地域の観光施設等における観光客の安心・安全な利用を図るため、関係機関と連携し、パトロール調査や啓発活動を実施している。

【令和7年度の実績】

実施区分	実施時期	実 施 内 容	参 集 機 関 等
キャンプ場 パトロール	令和7年 7月24日～ 7月29日	夏季の観光客の入込が多いキャンプ場の設備点検等を行い、危険箇所は安全対策を講じるよう施設管理者に要請 (管内4箇所)	施設管理者 県、市町村の関係機関 地元警察署、消防署
山岳安全 対策	令和7年 8月4日	菅平牧場登山口前にて、安全登山の啓発活動を実施	県、地元警察署、消防署 菅平・湯ノ丸地区山岳遭難防止対策協会
登山計画書 届出状況 調査	令和7年 9月22日	菅平牧場登山口前にて、登山計画書の届出状況を調査するとともに、登山計画書提出について呼び掛けを実施	
冬の観光客 安全対策 連絡会議	令和7年 11月17日	管内スキー場の事業者及び関係行政機関を参集し、前年度の事故発生状況、バックカントリー遭難事故、クマ対策等について意見交換を実施	索道事業者 県、市町村の関係機関 県警、消防署
スキー場 パトロール	令和8年 1月9日～ 2月3日	スキー場における事故防止対策や緊急時の救助体制等についての調査点検 (管内スキー場4箇所)	スキー場管理者 県、市町村の関係機関 地元警察署、消防署

(2) 登山計画書回収事務費の補助

地区山岳遭難防止対策協会及び市町村が行う登山ポストからの登山計画書回収事務に要する経費に対して、補助金を交付している。

【令和7年度の実績】

補助事業者等	補助額
菅平湯ノ丸地区山岳遭難防止対策協会	100,000円

農業農村支援センター

1 管内農業の概要

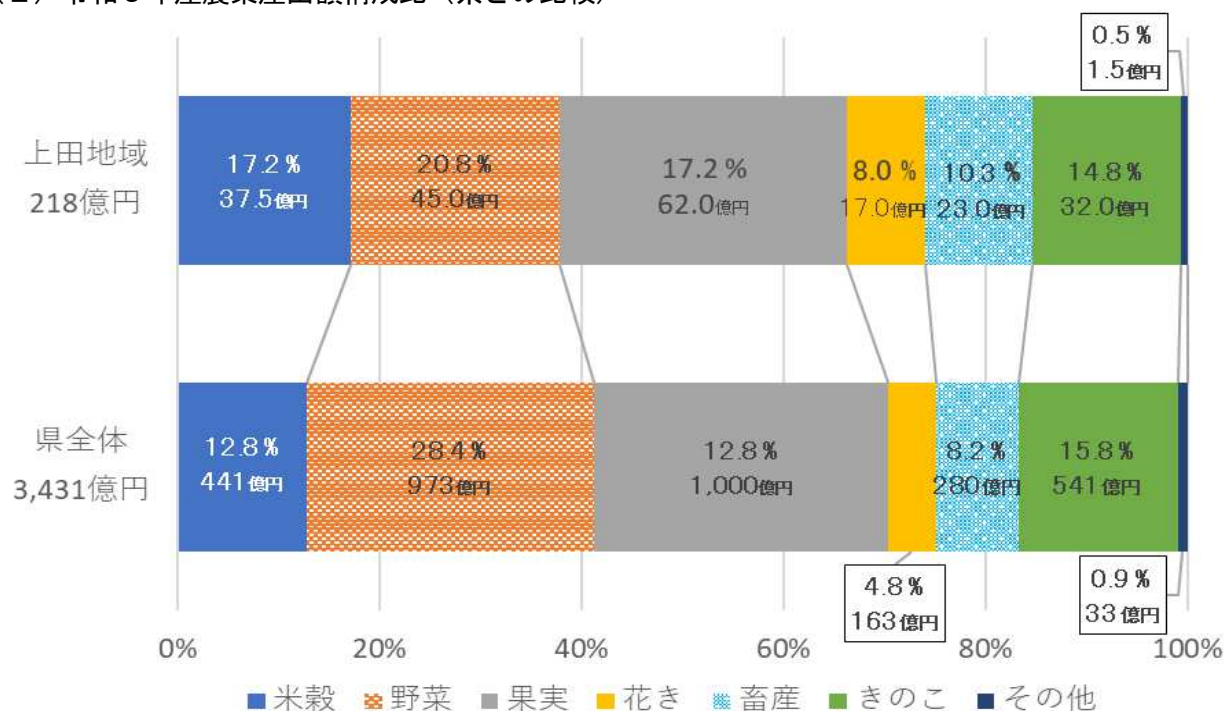
- ・上田地域は、耕地が標高 420m から 1,300m に立地し、年間降水量が 890 mm 程度と晴天日が多い気象条件を活かし、水稻や畜産の他、果樹や野菜、花きなど多様な品目が生産されている。
- ・農業産出額は令和 4 年産 204 億円。上田市菅平地域の高原野菜、東御市や上田市塩田地区を中心とした生食用ぶどうは品質が高く実需者からの評価も高い。
- ・総農家数は 8,432 戸。このうち自給的農家の割合が 64.8% と県全体の平均値より約 10 ポイント高く、農業就業人口のうち 65 歳以上の占める割合は 69.1% で県全体の平均値より約 4 ポイント高い。
- ・農家戸数の減少や高齢化が進む中、条件の良い水田地帯等では農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積が進められている。

(1) 農家戸数及び農業就業人口 (2020 農林業センサス)

市町村	農 家 戸 数				農 業 就 業 人 口		
	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)	自給的 農家(戸)	自給的農 家率(%)	総人口 (人)	65 才 未満(人)	65 才 以上(人)
上田市	5,244	1,690	3,554	67.8	2,468	784	1,684
東御市	2,093	1,012	1,081	51.6	1,432	492	940
長和町	624	141	483	77.4	207	84	123
青木村	471	128	343	72.8	150	42	108
地区計	8,432	2,971	5,461	64.8	4,257	1,402	2,940
構成比	100	35.2	64.8	—	100	32.9	69.1
県計	89,786	40,510	49,276	54.9	67,790	23,535	44,255
構成比	100	45.1	54.9	—	100	34.7	65.3

(注) 自給的農家：経営耕地面積が 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
農業就業人口：農業に 60 日以上従事した 15 才以上の世帯員、役員・構成員（経営主含む）の数

(2) 令和 5 年産農業産出額構成比 (県との比較)



(注) 端数処理の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 認定農業者等への農地の集積状況 (令和7年3月末現在) (ha、%)

市町村	耕地面積	中核的 経営体	認定農業者等への利用集積状況			集積率	
			認定農業者	集落営農組織他	合計	基本構想 目標	実績
上田市	5,170	340	1,198.3	579.5	1,777.8	60	34.4
東御市	2,340	181	659.5	196.0	855.5	50	36.6
長和町	865	33	116.5	62.9	179.4	45	20.7
青木村	437	26	44.4	126.2	170.6	50	39.0

(長野県・長野県農業再生協議会「農業構造政策推進資料」より抜粋)

(注) 集落営農組織他には、基本構想水準到達者、認定新規就農者を含む。端数処理の関係で計と内訳が一致しない場あり。

2 事業概要

(1) 長野県食と農業農村振興計画 上田地域計画の達成指標

<第4期計画(令和5年(2023年)～令和9年(2027年))>

■達成指標 上小テーマ「人・食・地域 つながり輝く上小農業」

重点 取組	達成指標	現状 R3(2021)年	R7(2025)年		目標 R9(2027)年
			計画	実績	
1	新規就農者数(49歳以下)	7人/年	11人/年	17人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	583経営体	580経営体	620経営体
2	多目的ネット等の利用面積	59ha	84ha	調査中	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	856t	353t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	476a	361ha	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	613ha	639ha	624ha
	米・ぶどうの輸出货量	245t	230t	316t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	23,030人	調査中	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	26か所	26か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合	46%	47.2%	調査中	48%
	常設農産物直売所の売上額	20億円	23億円	調査中	25億円

(上田農業農村支援センター調べ)

(2) 産業としての農業の振興

ア 多様な人材が活躍できる地域と一体となった担い手の確保育成

- ・市町村、JA信州うえだ、農業委員会、上田農業農村支援センター等で上田地域就農促進連絡会議を組織し、就農相談会の開催や次代の担い手となる新規就農者の確保に取り組んでいる。
- ・新規就農者の育成にあたっては、「長野県新規就農里親支援制度」のほか、(有)JA信州うえだファームが実施する研修制度とも就農希望者の情報について十分な連携を図り、就農前の基礎的な栽培技術や各種支援制度の活用方法を習得させ、個々人の適性に合わせた助言・指導を行っている。
- ・市町村等と連携し、農業経営を始めてから経営が安定するまでの一定期間、「農業次世代人材投資事業」により、研修者の就農準備、就農者の早期経営確立に向けた支援を行っている。

○新規就農者の状況(49歳未満) (人)

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規就農者数(人)	16	12	7	6	10	13	17

○長野県新規就農里親制度（里親研修）の修了実績 (人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管 内	4	5	11	9
長野県	24	30	29	21

(注) 研修対象は49歳以下の者。

【参考】

(有)JA信州うえだファーム研修実績 (人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修修了者数	12	10	2	2

○農業次世代人材投資事業（準備型と開始型）、新規就農者育成総合対策（就農準備資金と経営開始資金）の実施状況 (人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
準備型	1	11	13	6
経営開始型	35	35	30	34

(注) 準備型・就農準備資金：新規就農に向けて県農業大学校などでの2年間の研修を要する。
年間最大150万円を最長2年間受け取れる（研修中の資金補助）。

経営開始型・経営開始資金：市町村が窓口となり、就農直後の経営確立を支援するもの。
年間最大150万円、最長3年間受け取れる（就農後概ね3年間の資金補助）。

イ 競争力の高い水田農業と園芸産地の振興

- ・需要に見合った主食用米の適正生産に向けて多品目や新規需要米の取組を推進するとともに、収益性の高い園芸品目、県オリジナル品種等の販売力の高い品種への転換や導入を図っている。
- ・上田地域の基幹産業とし期待されるワインについては、ワイン用ぶどう栽培に必要な資材や機器の導入を支援している。

○水田への麦・大豆・そば、新規需要米の作付動向

区 分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	前年対比
	ha	ha	ha	ha	ha	%
麦	288.5	355.6	310.9	284.8	270.7	94.8
大豆	58.1	298.0	258.0	294.5	267.7	90.9
そば	141.4	174.8	158.0	189.5	134.0	70.7
*新規需要米	89.7	104.1	94.5	87.4	47.5	54.3

(上田農業農村支援センター調べ)

(注) 大豆、そばについては二毛作を含む作付面積。

本データは、市町村から提出された「水田収益力強化ビジョン」により作成。

※新規需要米とは、「米粉用米、飼料用米、WCS用稲、輸出用米」を指す。

○販売力の高い県オリジナル品種等の普及状況

＜作物＞

区 分		栽培面積 (ha)				前年対比 (%)
		令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	
米	風さやか	142	139	124	109	88
酒米	山恵錦	4	4	8	8	100
大麦	ホトファイバー	15	15	25	25	100
小麦	ゆめかおり	13	13	6	6	100
	しろゆたか	10	334	305	301	99
そば	タチアカネ	70	70	73	73	100
	信州ひすいそば (長野 S11 号)	3	8	7	4.6	66

(上田農業農村支援センター調べ)

＜果樹＞

区 分		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年		前年対比	
		栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
りんご		ha	t	ha	t	ha	t	%	%
	ナリッポ	4.0	52	4.5	94	4.4	108	98	115
	秋映	16	249	17	413	17	405	100	98
	ナノスイート	14	243	14	364	14	364	100	100
ぶどう	ナノゴールド	6.2	102	6.2	114	5.5	153	89	134
	ナガノパープル	31	266	31	239	32	256	103	107
	シャインマスカット	93	1,032	96	1,126	97	1,032	101	92
	クイーンルージュ®	16	19	17	136	19	162	112	119
	ワイン用品種	129	310	130	310	137	353	105	114

(上田農業農村支援センター調べ)

＜畜産＞

区 分		飼育羽数 (羽)				前年対比 (%)
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
鶏	しなの鶏	2,424	1,743	537	2,774	517
	信州黄金シャモ	11,623	10,706	9,913	11,225	113
	長交鶏 3 号	—	446	46	0	0

(園芸畜産課調べ)

○ワイン用ぶどうの栽培面積

平成 27 年に千曲川ワインバレー（東地区）特区を取得後、県単事業等を活用して新植、面積拡大が図られている。

区 分		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	前年度対比 (%)
面積 (ha) 5 t6422	管内	108	120	125	129	130	137	105
	長野県	330	385	430	451	459	466	102
占有割合 (%)		32.7	31.2	29.1	28.6	28.3	29.4	—

(上田農業農村支援センター調べ)

○ワイン産地づくりへの栽培技術支援

ワイン産地の基盤強化を図るため、生産者の栽培技術向上に向けたセミナーを前年度に引き続き、実施した。

■ワイン用ぶどう生産者技術セミナー

日 時	令和8年2月5日（木）午後1時30分から午後4時まで
場 所	長野県上田合同庁舎南棟
内 容	・県担当者から、令和7年度の気象経過・生育経過・病虫害の発生について説明、農作業安全、野焼きに関する注意喚起。 ・講演：長野県農政部農業技術課副主任専門技術員 横澤志織氏 「ワイン用ぶどうにおける主要病害の生態と防除のポイント」をテーマに講演

（３）消費者が求める食への対応

ア 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- ・農産物直売所の取扱量拡大や品質向上、新規出荷者の育成に向けた指導会を実施している。
- ・各常設農産物直売所が、運営上の課題を共有して解決策を話し合う「魅力アップセミナー」の開催や、課題解決に向けた専門コーディネーターの派遣を行っている。

○常設農産物直売所の売上高と来客者数

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	前年度対比
店 舗 数	16	15	15	14	16	114%
売上高（万円）	185,486	196,674	176,876	195,533	298,411	153%
来客数（千人）	2,341	—	2,126	2,119	—	—

（上田農業農村支援センター調べ）

（注）

R2年度からR3年度にかけての1減は、経営不振による閉鎖によるもの。

R3、R6の来客数についての調査は無し。

○魅力アップ支援

■魅力アップ支援の活動内容

	活動内容	詳 細
①	専門コーディネーター派遣による経営支援	長和町道の駅和田宿ステーション直売所に毛賀澤コーディネーターを迎えて、5回検討会を実施。 秋出荷用の4品目について、栽培指針案を作成し、直売所の青空市場組合に提供した。
②	端境期の対策	学校給食向け冬出荷用ニンジン栽培に意欲的な5名の生産者に対し、勉強会や巡回指導を実施した。発芽率の向上を確認した

（４）暮らしの場としての農村の維持

- ・ニホンジカ、いのしし等の鳥獣害による農作物被害を防止するため、市町村対策協議会が取り組む侵入防止策の設置を支援している。

- ・平成 12 年度から実施している「中山間地等直接支払制度」は、第 6 期（R7～R11）対策に入っている。
- 農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決めを締結し、それに従って水路や農道の管理など農業生産活動を行う場合に、面積に応じて一定額を交付し、農地や集落など農村の維持に役立てている。

○鳥獣被害防止対策交付金実績

実施年度	市町村名 (地区名)	取組主体名	面積 (ha)	事業内容等	事業費（千円）	
					うち国費	
2～3	東御市 (祢津御堂)	東御市有害鳥獣対策協議会	28.0	侵入防止柵延べ 2,783m ネット網 47m	6,463	6,463
5～7	長和町 (大門)	長和町有害鳥獣対策協議会	23.0	侵入防止柵延べ 11,350m	27,626	27,626

(上田農業農村支援センター調べ)

○中山間地域農業直接支払交付金（令和 7 年度）

市町村	集落協定 件	協定参加者 人	協定面積 ha	交付金（国・県分） 千円
上田市	21	503	149.4	20,734
東御市	23	1,358	526.1	76,706
長和町	12	206	118.6	16,737
青木村	21	342	74.7	9,208
計	77	2,409	868.8	123,385

(注) 端数処理の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

(上田農業農村支援センター調べ)

(5) 長野県価格高騰緊急対策等について

依然続いている世界的な原油価格及び物価高騰等の影響を受け、管内の農業者の経営環境も非常に厳しい状況におかれている。併せて、中長期的な視点からエネルギーコストの削減など未来につながる取組なども進められている。このような状況を支援するため、国・県では継続的に経営支援を継続。

【令和 7 年度実績】

(令和 8 年 3 月末現在)

事業名	市町村	事業実施主体	品目	内容
【国事業】				
施設園芸セーフティネット構築事業	東御市	(株)ハルディン	花き苗	燃料購入費への補填
	東御市	ベルグアース(株)	野菜苗	燃料購入費への補填
	上田市	(有)信州うえだファーム	いちご	燃料購入費への補填
【国事業】				
きのこ生産資材高騰対策事業	管内	JA信州うえだ農家4戸	菌茸	生産資材費の価格高騰分を補填

(上田農業農村支援センター調べ)

（６）地域計画策定に向けた管内の取組状況

「地域計画」は、これまで地域農業の将来の在り方を示した「人・農地プラン」が、令和５年４月の農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い法定化され、再編された計画となる。地域農業の在り方を示す「将来方針」に、「目標地図（１０年後の１筆ごとの農地の耕作者を示した地図）」により構成されている。地域ごとの話し合いにより将来方針等が決められ、令和７年３月までの公告・縦覧を経て公表となった。

その計画実現に向けて、市町村の地区ごとに開催される話し合いの場（協議の場）に、現地支援チーム（農業農村支援センター及び農地整備課）が参加し支援を行っている。

◆管内の地域計画策定数

市町村	策定数	策 定 地 区 名
上田市	6	上田東、西部、塩田、丸子、真田（菅平含む）、武石
東御市	5	田中、滋野、祢津、和、北御牧
長和町	4	古町、長久保、大門、和田
青木村	1	青木村

（上田農業農村支援センター調べ）